

						決算事項別明細書		P73																																																																																																																																																							
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																																																								
中事業	20	地域福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																							
小事業	15	社会福祉総務費				款	03	民生費																																																																																																																																																							
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費																																																																																																																																																							
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																							
当初予算額		62,693,000 円			目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。																																																																																																																																																									
予算現額		129,553,000 円																																																																																																																																																													
決算額 A		129,177,729 円																																																																																																																																																													
財源内訳	国・県支出金		国	2,787,000 円																																																																																																																																																											
			県3/4																																																																																																																																																												
	地方債		過疎	3,500,000 円																																																																																																																																																											
	その他		諸収入	29,742 円																																																																																																																																																											
一般財源		122,860,987 円																																																																																																																																																													
人件費コスト B		1.8人役	12,592,800 円	総事業費 A+B						141,770,529 円																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市社会福祉協議会補助事業】</td> <td>52,845,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>52,845,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●社会福祉協議会運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●福祉活動専門員設置費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●マイクロバス運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●ボランティアセンター事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●広瀬社会福祉センター運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●すぱーく広瀬運営費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●伯太老人福祉センター管理費</td> </tr> <tr> <td>【戦没者追悼式事業】</td> <td>132,960円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>122,960円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症対策のため、規模縮小にて実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●開催日 令和4年6月29日</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●開催場所 安来市総合文化ホール アルテピア小ホール</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●参加者数 25名</td> </tr> <tr> <td>【特別弔慰金関係事業】</td> <td>58,342円</td> <td>58,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>342円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者等遺族への特別弔慰金等の支給申請を受け付け、県に進達を行った。</td> </tr> <tr> <td>【行路困窮者事業】</td> <td>1,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行路旅費に真に困窮した者に対し、1件あたり700円を支給した。実績2件</td> </tr> <tr> <td>【地域福祉計画推進事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度における地域福祉施策の実施状況の点検等を書面により実施した。</td> </tr> <tr> <td>【災害時等要援護者台帳等整備事業】</td> <td>1,456,704円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,456,704円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。</td> </tr> <tr> <td>【健康福祉センター管理事業】</td> <td>105,466円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>105,466円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健康福祉センターの維持管理業務を行った。</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市社会福祉協議会補助事業】	52,845,000円	0円	0円	0円	52,845,000円	安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。						●社会福祉協議会運営費						●福祉活動専門員設置費						●マイクロバス運営費						●ボランティアセンター事業費						●広瀬社会福祉センター運営費						●すぱーく広瀬運営費						●伯太老人福祉センター管理費						【戦没者追悼式事業】	132,960円	0円	0円	10,000円	122,960円	新型コロナウイルス感染症対策のため、規模縮小にて実施した。						●開催日 令和4年6月29日						●開催場所 安来市総合文化ホール アルテピア小ホール						●参加者数 25名						【特別弔慰金関係事業】	58,342円	58,000円	0円	0円	342円	戦没者等遺族への特別弔慰金等の支給申請を受け付け、県に進達を行った。						【行路困窮者事業】	1,400円	0円	0円	0円	1,400円	行路旅費に真に困窮した者に対し、1件あたり700円を支給した。実績2件						【地域福祉計画推進事業】	0円	0円	0円	0円	0円	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度における地域福祉施策の実施状況の点検等を書面により実施した。						【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,456,704円	0円	0円	0円	1,456,704円	災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。						【健康福祉センター管理事業】	105,466円	0円	0円	0円	105,466円	健康福祉センターの維持管理業務を行った。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																										
【安来市社会福祉協議会補助事業】	52,845,000円	0円	0円	0円	52,845,000円																																																																																																																																																										
安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。																																																																																																																																																															
●社会福祉協議会運営費																																																																																																																																																															
●福祉活動専門員設置費																																																																																																																																																															
●マイクロバス運営費																																																																																																																																																															
●ボランティアセンター事業費																																																																																																																																																															
●広瀬社会福祉センター運営費																																																																																																																																																															
●すぱーく広瀬運営費																																																																																																																																																															
●伯太老人福祉センター管理費																																																																																																																																																															
【戦没者追悼式事業】	132,960円	0円	0円	10,000円	122,960円																																																																																																																																																										
新型コロナウイルス感染症対策のため、規模縮小にて実施した。																																																																																																																																																															
●開催日 令和4年6月29日																																																																																																																																																															
●開催場所 安来市総合文化ホール アルテピア小ホール																																																																																																																																																															
●参加者数 25名																																																																																																																																																															
【特別弔慰金関係事業】	58,342円	58,000円	0円	0円	342円																																																																																																																																																										
戦没者等遺族への特別弔慰金等の支給申請を受け付け、県に進達を行った。																																																																																																																																																															
【行路困窮者事業】	1,400円	0円	0円	0円	1,400円																																																																																																																																																										
行路旅費に真に困窮した者に対し、1件あたり700円を支給した。実績2件																																																																																																																																																															
【地域福祉計画推進事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																																										
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度における地域福祉施策の実施状況の点検等を書面により実施した。																																																																																																																																																															
【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,456,704円	0円	0円	0円	1,456,704円																																																																																																																																																										
災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。																																																																																																																																																															
【健康福祉センター管理事業】	105,466円	0円	0円	0円	105,466円																																																																																																																																																										
健康福祉センターの維持管理業務を行った。																																																																																																																																																															

【成年後見制度利用促進事業】	2,972,000円	2,229,000円	0円	0円	743,000円
----------------	------------	------------	----	----	----------

安来市社会福祉協議会への委託により、成年後見制度の利用促進を図るための中核機関を設置し、地域の相談窓口としての役割や、制度の広報啓発、専門職と連携しながら行う適切な後見人等の推薦、後見人等支援等の事業を実施した。

【社会福祉施設等整備事業】	3,537,000円	0円	3,500,000円	0円	37,000円
---------------	------------	----	------------	----	---------

心身障がい者(児)に、安心、快適な施設利用サービスを提供するとともに、利用者の日常生活支援と社会移行支援の一層の充実を図るため、就労支援施設を新設する社会福祉法人の整備事業に対し補助を行った。

【子ども・若者・ひきこもり相談事業】	2,514,531円	500,000円	0円	8,742円	2,005,789円
--------------------	------------	----------	----	--------	------------

子ども・若者相談支援員を1名配置し、社会生活を送る上で様々な困難や生きづらさを有する子どもや若者、その家族等からの相談に応じ、家庭訪問や学習支援、就労支援等を行った。  
(相談支援実績 実相談人数：24人、相談支援延べ件数：466件)

【その他（地域福祉事務費）】	3,243,689円	0円	0円	11,000円	3,232,689円
----------------	------------	----	----	---------	------------

地域福祉業務における窓口対応及び事務補助を行った。

【国・県支出金精算還付金】	62,310,637円	0円	0円	0円	62,310,637円
---------------	-------------	----	----	----	-------------

- 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の交付額確定による返還金（先行給付分） 1,494,447円
- 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の交付額確定による返還金（追加給付分） 1,418,005円
- 令和3年度児童手当等交付金確定による返還金 136,665円
- 令和3年度児童扶養手当給付費国庫負担金の確定による返還金 25,647円
- 令和3年度児童入所施設措置費等国庫負担金の返還金 441,150円
- 令和3年度児童入所施設措置費等県費負担金の返還金 220,575円
- 令和3年度島根県小児慢性特定疾病対策補助金の交付額確定による返還金 51,000円
- 令和3年度障害者自立支援給付費国庫負担金交付額確定による返還金 11,197,487円
- 令和3年度島根県障害者自立支援給付費等負担金の交付額確定による返還金 5,598,745円
- 令和3年度（R2繰越）低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金の交付額確定による返還金（その他世帯）事務費分 2,340,000円
- 令和3年度（R2繰越）低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金の交付額確定による返還金（その他世帯）事業費分 17,400,000円
- 令和3年度（R2繰越）低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金の交付額確定による返還金（ひとり親世帯）事務費分 218,000円
- 令和3年度（R2繰越）低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金の交付額確定による返還金（ひとり親世帯）事業費分 650,000円
- 令和3年度生活扶助費等国庫負担金等の交付額確定による返還金 19,049,222円
- 令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の交付額確定による返還金 16,000円
- 令和3年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の確定による返還金 1,302,000円
- 令和3年度島根県障害者医療費負担金交付額確定による返還金 76,525円
- 令和3年度障害者医療費国庫負担金交付額再確定による返還金 108,169円
- 令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（事務費分）の交付額確定による返還金 87,000円
- 令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（事業費分）の交付額確定による返還金 480,000円

				決算事項別明細書		P73																																																																																																																																									
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																																																																									
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																								
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費																																																																																																																																								
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																																																																																																																								
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																								
当初予算額		55,175,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。																																																																																																																																										
予算現額		72,988,000 円																																																																																																																																													
決算額 A		64,957,059 円																																																																																																																																													
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県	61,488,000 円																																																																																																																																												
	地方債		0 円																																																																																																																																												
	その他	諸収入	720,000 円																																																																																																																																												
	一般財源		2,749,059 円																																																																																																																																												
人件費コスト B		0.9人役	6,296,400 円					総事業費 A+B	71,253,459 円																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【社会福祉法人指導監査事業】</td> <td>37,529円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>37,529円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内の社会福祉法人本部（10法人）に対し、定款等の整備と運用、理事会・評議員会運営、監事監査機能など組織運営に関すること、また会計処理、資産管理、情報公開など管理に関すること等について助言・指導を行い、法人経営の適正化を図った。</td> </tr> <tr> <td>【介護人材資質向上促進事業】</td> <td>1,610,000円</td> <td>1,207,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>403,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護人材確保のため、市内の介護施設で働く介護資格を持っていない職員の方やボランティアの方を対象に介護の理解を深め、業務に携わる上での不安を払拭し、高齢者福祉の推進を目的とした「介護の入門的研修」および令和4年度から新たに訪問介護の資格取得ができる「介護職員初任者研修」を開催した。</td> </tr> <tr> <td>●介護の入門的研修</td> <td>受講者 11名</td> <td>開催日 令和5年3月20日、22日、23日</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>●介護職員初任者研修</td> <td>受講者 15名</td> <td>開催日 令和4年10月5日～令和5年2月1日（計17回）</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>【事務所管理】</td> <td>1,549,530円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,549,530円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険課がある健康福祉センター2階事務室を島根県から借り上げた。</td> </tr> <tr> <td>【介護人材育成支援事業】</td> <td>216,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>720,000円</td> <td>△ 504,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成した。</td> </tr> <tr> <td>●補助対象事業所</td> <td colspan="5">1事業所</td> </tr> <tr> <td>●生活費支援対象者</td> <td colspan="5">1名</td> </tr> <tr> <td>●補助金の額</td> <td colspan="5">216,000円（年額360,000円×3/5×1名）※週5日のうち3日修学</td> </tr> <tr> <td>【訪問看護ステーション支援事業】</td> <td>1,449,000円</td> <td>1,086,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>363,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護を実施する事業所に対して運営費を助成した。</td> </tr> <tr> <td>●補助対象事業所</td> <td colspan="5">3事業所 ※訪問回数 966回</td> </tr> <tr> <td>●補助金の額</td> <td colspan="5">1,449,000円 （訪問看護1回ごとに対象経費と補助基準額（1,500円）を比較し、低い方の額を合計した額）</td> </tr> <tr> <td>●対象経費</td> <td colspan="5">条件不利地域における訪問看護に取り組む事業所に生じる逸失利益</td> </tr> <tr> <td>【社会福祉施設等整備事業】</td> <td>41,195,000円</td> <td>41,195,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成した。</td> </tr> <tr> <td>●補助対象者</td> <td colspan="5">社会医療法人 昌林会（グループホームやすらぎの家）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【社会福祉法人指導監査事業】	37,529円	0円	0円	0円	37,529円	市内の社会福祉法人本部（10法人）に対し、定款等の整備と運用、理事会・評議員会運営、監事監査機能など組織運営に関すること、また会計処理、資産管理、情報公開など管理に関すること等について助言・指導を行い、法人経営の適正化を図った。						【介護人材資質向上促進事業】	1,610,000円	1,207,000円	0円	0円	403,000円	介護人材確保のため、市内の介護施設で働く介護資格を持っていない職員の方やボランティアの方を対象に介護の理解を深め、業務に携わる上での不安を払拭し、高齢者福祉の推進を目的とした「介護の入門的研修」および令和4年度から新たに訪問介護の資格取得ができる「介護職員初任者研修」を開催した。						●介護の入門的研修	受講者 11名	開催日 令和5年3月20日、22日、23日				●介護職員初任者研修	受講者 15名	開催日 令和4年10月5日～令和5年2月1日（計17回）				【事務所管理】	1,549,530円	0円	0円	0円	1,549,530円	介護保険課がある健康福祉センター2階事務室を島根県から借り上げた。						【介護人材育成支援事業】	216,000円	0円	0円	720,000円	△ 504,000円	介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成した。						●補助対象事業所	1事業所					●生活費支援対象者	1名					●補助金の額	216,000円（年額360,000円×3/5×1名）※週5日のうち3日修学					【訪問看護ステーション支援事業】	1,449,000円	1,086,000円	0円	0円	363,000円	安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護を実施する事業所に対して運営費を助成した。						●補助対象事業所	3事業所 ※訪問回数 966回					●補助金の額	1,449,000円 （訪問看護1回ごとに対象経費と補助基準額（1,500円）を比較し、低い方の額を合計した額）					●対象経費	条件不利地域における訪問看護に取り組む事業所に生じる逸失利益					【社会福祉施設等整備事業】	41,195,000円	41,195,000円	0円	0円	0円	市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成した。						●補助対象者	社会医療法人 昌林会（グループホームやすらぎの家）								
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債					その他	一般財源																																																																																																																																						
【社会福祉法人指導監査事業】	37,529円	0円	0円	0円	37,529円																																																																																																																																										
市内の社会福祉法人本部（10法人）に対し、定款等の整備と運用、理事会・評議員会運営、監事監査機能など組織運営に関すること、また会計処理、資産管理、情報公開など管理に関すること等について助言・指導を行い、法人経営の適正化を図った。																																																																																																																																															
【介護人材資質向上促進事業】	1,610,000円	1,207,000円	0円	0円	403,000円																																																																																																																																										
介護人材確保のため、市内の介護施設で働く介護資格を持っていない職員の方やボランティアの方を対象に介護の理解を深め、業務に携わる上での不安を払拭し、高齢者福祉の推進を目的とした「介護の入門的研修」および令和4年度から新たに訪問介護の資格取得ができる「介護職員初任者研修」を開催した。																																																																																																																																															
●介護の入門的研修	受講者 11名	開催日 令和5年3月20日、22日、23日																																																																																																																																													
●介護職員初任者研修	受講者 15名	開催日 令和4年10月5日～令和5年2月1日（計17回）																																																																																																																																													
【事務所管理】	1,549,530円	0円	0円	0円	1,549,530円																																																																																																																																										
介護保険課がある健康福祉センター2階事務室を島根県から借り上げた。																																																																																																																																															
【介護人材育成支援事業】	216,000円	0円	0円	720,000円	△ 504,000円																																																																																																																																										
介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成した。																																																																																																																																															
●補助対象事業所	1事業所																																																																																																																																														
●生活費支援対象者	1名																																																																																																																																														
●補助金の額	216,000円（年額360,000円×3/5×1名）※週5日のうち3日修学																																																																																																																																														
【訪問看護ステーション支援事業】	1,449,000円	1,086,000円	0円	0円	363,000円																																																																																																																																										
安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護を実施する事業所に対して運営費を助成した。																																																																																																																																															
●補助対象事業所	3事業所 ※訪問回数 966回																																																																																																																																														
●補助金の額	1,449,000円 （訪問看護1回ごとに対象経費と補助基準額（1,500円）を比較し、低い方の額を合計した額）																																																																																																																																														
●対象経費	条件不利地域における訪問看護に取り組む事業所に生じる逸失利益																																																																																																																																														
【社会福祉施設等整備事業】	41,195,000円	41,195,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																										
市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成した。																																																																																																																																															
●補助対象者	社会医療法人 昌林会（グループホームやすらぎの家）																																																																																																																																														

【介護事業所物価高騰対策緊急支援事業】 18,900,000円 18,000,000円 0円 0円 900,000円

市内57の介護事業所に対し物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し支援金を支給した(支援金単価100千円～800千円)。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課				
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	25	民生委員費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費			
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費			
当初予算額		6,727,000 円	目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。				
予算現額		6,727,000 円						
決算額 A		6,721,651 円						
財源内訳	国・県支出金	20,000 円						
	県							
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
一般財源		6,701,651 円						
人件費コスト B		0.2人役				1,399,200 円	総事業費 A+B	8,120,851 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【安来市民生児童委員協議会交付金事業】 6,721,651円 20,000円 0円 0円 6,701,651円

安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。

- 研修事業 8回
- 相談活動事業 2,398件 調査活動及び慰問活動事業 4回

安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を127名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民から生活問題についての相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。

- 相談日 毎週 火曜日（祝日を除く）
- 会場 安来中央交流センター
- 実績 相談日数49日 相談者数77人 相談件数78件

決算事項別明細書						P73
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		総務課
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額		0 円		目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、物価・賃金・生活総合対策として、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金の給付を行うもの。	
予算現額		170,784,000 円				
決算額 A		156,143,048 円				
財源内訳	国・県支出金	国10/10	156,130,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		13,048 円			
人件費コスト B		1.4人役	9,794,400 円	総事業費 A+B		165,937,448 円
<p><b>【事業名称】</b> 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】 156,143,048円 156,130,000円 0円 0円 13,048円</p> <p>●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金</p> <p>給付対象世帯のうち、申請（確認書の返送等）があった世帯に対して1世帯当たり5万円を給付</p> <p>・給付対象世帯</p> <p>基準日（令和4年9月30日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、次のいずれかに該当する世帯</p> <p>①世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>②予期せず令和4年1月から12月までの家計が急変し、①と同様の事情であると認められる世帯</p> <p>ただし、①、②ともに世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外</p> <p>・給付実績</p> <p>①令和4年度住民税非課税世帯：3,003世帯（支給要件確認書発送世帯数：3,281世帯）</p> <p>②家計急変世帯：14世帯</p>						

## 【繰越明許】

## 決算事項別明細書

P73

大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	総務課				
中 事 業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小 事 業	40	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費		款	03 民生費			
事業開始年度	令和3年度			項	01 社会福祉費			
事業進捗度	—			目	01 社会福祉総務費			
当 初 予 算 額	0 円		目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を給付するもの。				
予 算 現 額	127,300,000 円							
決 算 額 A	72,396,897 円							
財 源 内 訳	国・県支出金	国10/10				72,394,257 円		
	地 方 債					0 円		
	そ の 他					0 円		
	一 般 財 源					2,640 円		
人件費コスト B	0.0人役	0 円				総事業費 A+B	72,396,897 円	

## 【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業】 72,396,897円 72,394,257円 0円 0円 2,640円

## ●令和3年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金

給付対象世帯のうち、申請（確認書の返送等）があった世帯に対して1世帯当たり10万円を給付

## ・給付対象世帯

基準日（令和3年12月10日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、次のいずれかに該当する世帯

- ①世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税である世帯
  - ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情であると認められる世帯
- ただし、①、②ともに世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外

## ・令和4年度給付実績

- ①令和3年度住民税非課税世帯：317世帯（支給要件確認書発送世帯数：3,272世帯）
- ②家計急変世帯：9世帯

## (参考)

## ・令和3年度給付実績

- ①令和3年度住民税非課税世帯：2,739世帯
- ②家計急変世帯：1世帯

## ●令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金

給付対象世帯のうち、申請（確認書の返送等）があった世帯に対して1世帯当たり10万円を給付

## ・給付対象世帯

基準日（令和3年12月10日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、次のいずれかに該当する世帯

- ①世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯であって、令和3年度事業の給付を受けていない世帯
  - ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和4年1月以降に家計が急変し、①と同様の事情であると認められる世帯
- ただし、①、②ともに世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外

## ・給付実績

- ①令和4年度住民税非課税世帯：361世帯（支給要件確認書発送世帯数：414世帯）
- ②家計急変世帯：3世帯

					決算事項別明細書		P73																																																																																																																																																																
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																																																																
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																																																
小事業	10	身体障がい者福祉費				款	03 民生費																																																																																																																																																																
事業開始年度		令和4年度				項	01 社会福祉費																																																																																																																																																																
事業進捗度		-				目	01 社会福祉総務費																																																																																																																																																																
当初予算額		5,479,000 円			目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。																																																																																																																																																																	
予算現額		5,485,000 円																																																																																																																																																																					
決算額 A		3,813,216 円																																																																																																																																																																					
財源内訳	国・県支出金		県	1,328,986 円																																																																																																																																																																			
	地方債			0 円																																																																																																																																																																			
	その他			0 円																																																																																																																																																																			
	一般財源			2,484,230 円																																																																																																																																																																			
人件費コスト B		0.5人役	3,498,000 円	総事業費 A+B				7,311,216 円																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【心身障害児地域療育活動総合援助事業】</td> <td>1,100,000円</td> <td>535,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>565,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。</td> </tr> <tr> <td>● 事業委託相手方</td> <td>明日を育てる会</td> <td>● 参加活動</td> <td>5月14日</td> <td>イチゴ狩り</td> <td>11月5日</td> <td>陶芸/木育広場</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6月11日</td> <td>遠足</td> <td>12月10日</td> <td>クリスマス会</td> </tr> <tr> <td>● 開設場所</td> <td>認定こども園荒島第二園舎 ほか</td> <td></td> <td>7月2日</td> <td>総合相談会</td> <td>1月14日</td> <td>総合相談会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9月10日</td> <td>ブドウ狩り</td> <td>2月18日</td> <td>お楽しみ会</td> </tr> <tr> <td>● 開催回数</td> <td>月1回/年</td> <td></td> <td>10月22日</td> <td>遠足</td> <td>3月11日</td> <td>イチゴ狩り</td> </tr> <tr> <td>● 利用人数</td> <td>123人(延べ人数)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60家族</td> <td>206人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>● 研修活動</td> <td>参加スタッフ研修</td> <td>(計5回)</td> <td>延べ151人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】</td> <td>1,557,386円</td> <td>793,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>764,386円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。</td> </tr> <tr> <td>● 開催場所</td> <td>認定こども園荒島第二園舎</td> <td>● 開催回数</td> <td>週2回</td> <td>● 実人員</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>【安来市身体障害者福祉協会補助事業】</td> <td>320,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>320,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。</td> </tr> <tr> <td>● 活動内容</td> <td colspan="5">各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。</td> </tr> <tr> <td>【人工透析患者通院費助成事業】</td> <td>699,105円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>699,105円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【日常生活用具助成事業】</td> <td>27,819円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>27,819円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、住民税均等割額のみ課税のある者を対象に自己負担額の1/2を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【身体・知的障害者相談員設置事業】</td> <td>97,920円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>97,920円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>10,986円</td> <td>986円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">手話言語市区長会参画自治体として負担金を供出(10,000円)。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全国在宅障害児・者等実態調査事業を県より受託し、市内対象地区(2か所)において、令和4年12月から1月までの間、調査員による聞取と調査報告を実施した(986円)。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,100,000円	535,000円	0円	0円	565,000円	心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。						● 事業委託相手方	明日を育てる会	● 参加活動	5月14日	イチゴ狩り	11月5日	陶芸/木育広場				6月11日	遠足	12月10日	クリスマス会	● 開設場所	認定こども園荒島第二園舎 ほか		7月2日	総合相談会	1月14日	総合相談会				9月10日	ブドウ狩り	2月18日	お楽しみ会	● 開催回数	月1回/年		10月22日	遠足	3月11日	イチゴ狩り	● 利用人数	123人(延べ人数)				60家族	206人			● 研修活動	参加スタッフ研修	(計5回)	延べ151人)		【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】	1,557,386円	793,000円	0円	0円	764,386円	発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。						● 開催場所	認定こども園荒島第二園舎	● 開催回数	週2回	● 実人員	8人	【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	320,000円	0円	0円	0円	320,000円	安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。						● 活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。					【人工透析患者通院費助成事業】	699,105円	0円	0円	0円	699,105円	身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。						【日常生活用具助成事業】	27,819円	0円	0円	0円	27,819円	内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、住民税均等割額のみ課税のある者を対象に自己負担額の1/2を助成した。						【身体・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円	障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。						【その他】	10,986円	986円	0円	0円	10,000円	手話言語市区長会参画自治体として負担金を供出(10,000円)。						全国在宅障害児・者等実態調査事業を県より受託し、市内対象地区(2か所)において、令和4年12月から1月までの間、調査員による聞取と調査報告を実施した(986円)。								
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他				一般財源																																																																																																																																																															
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,100,000円	535,000円	0円	0円	565,000円																																																																																																																																																																		
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。																																																																																																																																																																							
● 事業委託相手方	明日を育てる会	● 参加活動	5月14日	イチゴ狩り	11月5日	陶芸/木育広場																																																																																																																																																																	
			6月11日	遠足	12月10日	クリスマス会																																																																																																																																																																	
● 開設場所	認定こども園荒島第二園舎 ほか		7月2日	総合相談会	1月14日	総合相談会																																																																																																																																																																	
			9月10日	ブドウ狩り	2月18日	お楽しみ会																																																																																																																																																																	
● 開催回数	月1回/年		10月22日	遠足	3月11日	イチゴ狩り																																																																																																																																																																	
● 利用人数	123人(延べ人数)				60家族	206人																																																																																																																																																																	
		● 研修活動	参加スタッフ研修	(計5回)	延べ151人)																																																																																																																																																																		
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】	1,557,386円	793,000円	0円	0円	764,386円																																																																																																																																																																		
発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。																																																																																																																																																																							
● 開催場所	認定こども園荒島第二園舎	● 開催回数	週2回	● 実人員	8人																																																																																																																																																																		
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	320,000円	0円	0円	0円	320,000円																																																																																																																																																																		
安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。																																																																																																																																																																							
● 活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。																																																																																																																																																																						
【人工透析患者通院費助成事業】	699,105円	0円	0円	0円	699,105円																																																																																																																																																																		
身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。																																																																																																																																																																							
【日常生活用具助成事業】	27,819円	0円	0円	0円	27,819円																																																																																																																																																																		
内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、住民税均等割額のみ課税のある者を対象に自己負担額の1/2を助成した。																																																																																																																																																																							
【身体・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円																																																																																																																																																																		
障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。																																																																																																																																																																							
【その他】	10,986円	986円	0円	0円	10,000円																																																																																																																																																																		
手話言語市区長会参画自治体として負担金を供出(10,000円)。																																																																																																																																																																							
全国在宅障害児・者等実態調査事業を県より受託し、市内対象地区(2か所)において、令和4年12月から1月までの間、調査員による聞取と調査報告を実施した(986円)。																																																																																																																																																																							

決算事項別明細書						P73
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	精神障がい者福祉費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額		3,330,000 円		目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。	
予算現額		3,330,000 円				
決算額 A		2,983,330 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,983,330 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,498,000 円	総事業費 A+B		6,481,330 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【精神障害者通院医療費助成事業】 2,983,330円 0円 0円 0円 2,983,330円</p> <p>精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。</p> <p>●対象者 自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者</p> <p>●対象者数 421 人 （令和5年3月31日現在）</p>						

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	20	福祉医療費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費	
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費	
当初予算額		71,966,000 円	目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。		
予算現額		73,966,000 円				
決算額 A		72,017,576 円				
財源内訳	国・県支出金	30,200,300 円				
	地方債					0 円
	その他	34,347,523 円				
	一般財源	7,469,753 円				
人件費コスト B		1.0人役		6,996,000 円	総事業費 A+B	79,013,576 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療】	72,017,576円	30,200,300円	0円	34,347,523円	7,469,753円

一定の障がいのある方や、ひとり親家庭など条件を満たす方を対象に、県の医療費助成補助事業（県1/2補助）に基づき、医療機関、薬局等での医療費の自己負担分を助成。自己負担割合を1割に軽減または所得に応じて下記の自己負担上限額を設けて助成を行った。

●自己負担上限額

- ・市民税課税の方/世帯 … 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- ・市民税非課税の方/世帯 … 入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- ・20歳未満の障がいのある方 … 入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

●月別給付一覧

年月	助成額	件数
4年 4月	5,939,055 円	1,293 件
5月	5,501,037 円	1,256 件
6月	5,720,760 円	1,229 件
7月	5,814,879 円	1,270 件
8月	5,985,362 円	1,256 件
9月	7,395,621 円	1,264 件
10月	5,730,878 円	1,154 件
11月	5,435,818 円	1,258 件
12月	5,973,266 円	1,229 件
5年 1月	6,578,509 円	1,272 件
2月	5,197,600 円	1,108 件
3月	5,854,148 円	1,277 件
合計	71,126,933 円	14,866 件

対象者及び受診状況

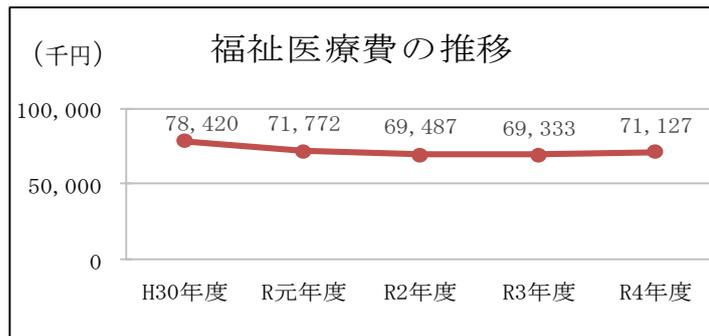
◇対象者（3月末）	1,082人
◇受診件数	14,866件

事業費

◇医療費	71,126,933円
◇事務費	890,643円

●福祉医療費の推移

年度	福祉医療費
H30年度	78,419,985 円
R元年度	71,771,962 円
R2年度	69,486,887 円
R3年度	69,332,678 円
R4年度	71,126,933 円



大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課				
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	25	特別障害者手当等給付費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費			
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費			
当初予算額		21,038,000 円	目的	精神又は身体に著しく重度の障がいを有する者（児）に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。				
予算現額		19,692,000 円						
決算額 A		19,273,420 円						
財源内訳	国・県支出金	14,330,195 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	4,943,225 円						
人件費コスト B		0.5人役 3,498,000 円				総事業費 A+B	22,771,420 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】	19,091,420円	14,148,195円	0円	0円	4,943,225円

●事業実績

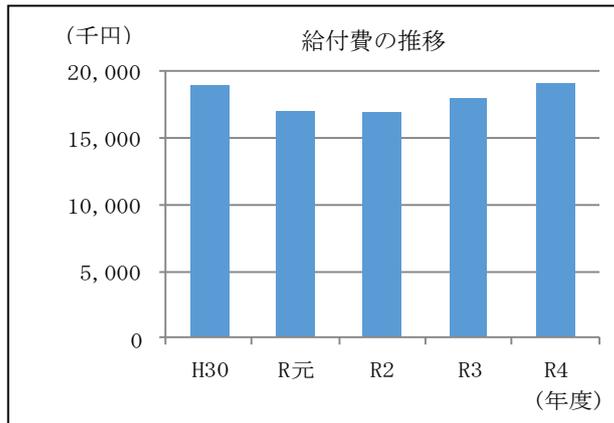
・支給額内訳	(延べ人数)	補助率(扶助費) 国: 3/4
特別障害者手当 @	27,350円 × 93人 =	2,543,550円 (R4.2月、R4.3月分)
@	27,300円 × 496人 =	13,540,800円 (R4.4月～R5.1月分)
障害児福祉手当 @	14,880円 × 34人 =	505,920円 (R4.2月、R4.3月分)
@	14,850円 × 159人 =	2,361,150円 (R4.4月～R5.1月分)
小計		18,951,420円
事務費(嘱託医報酬)		140,000円
合計		19,091,420円

●事業効果

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進を図った。

●給付費の推移

年度	給付費
H30	18,910,390円
R元	16,933,330円
R2	16,862,270円
R3	17,958,980円
R4	18,951,420円



【特別児童扶養手当事務事業】	182,000円	182,000円	0円	0円	0円
----------------	----------	----------	----	----	----

特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を行った（手当は県から申請者へ直接支給。国10/10）。

						決算事項別明細書			P73																																																																																																																																																																																																							
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																																																																																																									
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																																																																								
小事業	35	障がい者総合支援事業費				款	03	民生費																																																																																																																																																																																																								
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費																																																																																																																																																																																																								
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																																																																								
当初予算額		1,376,143,000円			目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。																																																																																																																																																																																																										
予算現額		1,434,007,000円																																																																																																																																																																																																														
決算額 A		1,408,894,720円																																																																																																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	1,033,961,131円																																																																																																																																																																																																												
	地方債			0円																																																																																																																																																																																																												
	その他		諸収入	2,146,173円																																																																																																																																																																																																												
	一般財源			372,787,416円																																																																																																																																																																																																												
人件費コスト B		4.7人役	32,881,200円	総事業費 A+B		1,441,775,920円																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立支援給付事業】</td> <td>1,224,957,274円</td> <td>925,434,802円</td> <td>0円</td> <td>417,133円</td> <td>299,105,339円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅及び施設において生活する障がい者（児）へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</td> </tr> <tr> <td>● 自立支援医療</td> <td>37,000,074円</td> <td></td> <td></td> <td>● 障がい福祉サービス</td> <td>1,176,546,460円</td> </tr> <tr> <td>● 育成医療</td> <td>451,890円</td> <td></td> <td></td> <td>● 補装具</td> <td>10,958,850円</td> </tr> <tr> <td>【障害者支援区分認定審査事業】</td> <td>1,634,758円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,634,758円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。</td> </tr> <tr> <td>【障がい児通所等給付事業】</td> <td>102,590,261円</td> <td>80,501,329円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>22,088,932円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</td> </tr> <tr> <td>【障害者自立支援法審査事業】</td> <td>2,975,656円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,975,656円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障がい福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。</td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業】</td> <td>69,345,210円</td> <td>24,025,000円</td> <td>0円</td> <td>76,000円</td> <td>45,244,210円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障がい者（児）が自立した生活や社会生活を行うことができるよう、サービス給付・その他支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>● 日常生活用具給付事業</td> <td>13,900,843円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 意思疎通支援事業</td> <td>2,375,018円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 手話通訳者等派遣事業</td> <td>162,508円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 手話奉仕員養成講座、ステップアップ研修事業</td> <td>815,235円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 相談支援事業</td> <td>22,600,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 日中一時支援事業</td> <td>13,509,292円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 就学前障がい児一時預かり事業</td> <td>644,720円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 移動支援事業</td> <td>2,376,298円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 地域活動支援センターⅠ型事業</td> <td>10,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 地域活動支援センターⅡ型事業</td> <td>478,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 自動車運転免許取得、改造助成事業</td> <td>1,200,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● リフト付乗用車等運行事業</td> <td>327,990円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ふれあい作品展の様子（アルテピア展示室）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● ふれあい作品展</td> <td>99,920円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 更生訓練費給付事業</td> <td>237,050円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 成年後見人制度利用支援事業</td> <td>251,836円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 成年後見人制度法人後見支援事業</td> <td>366,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 障がい者スポーツ大会開催事業</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 障がい者旅事業</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● サマースクール事業</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立支援給付事業】	1,224,957,274円	925,434,802円	0円	417,133円	299,105,339円	在宅及び施設において生活する障がい者（児）へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。						● 自立支援医療	37,000,074円			● 障がい福祉サービス	1,176,546,460円	● 育成医療	451,890円			● 補装具	10,958,850円	【障害者支援区分認定審査事業】	1,634,758円	0円	0円	0円	1,634,758円	障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。						【障がい児通所等給付事業】	102,590,261円	80,501,329円	0円	0円	22,088,932円	在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。						【障害者自立支援法審査事業】	2,975,656円	0円	0円	0円	2,975,656円	障がい福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。						【地域生活支援事業】	69,345,210円	24,025,000円	0円	76,000円	45,244,210円	障がい者（児）が自立した生活や社会生活を行うことができるよう、サービス給付・その他支援を行った。						● 日常生活用具給付事業	13,900,843円					● 意思疎通支援事業	2,375,018円					● 手話通訳者等派遣事業	162,508円					● 手話奉仕員養成講座、ステップアップ研修事業	815,235円					● 相談支援事業	22,600,000円					● 日中一時支援事業	13,509,292円					● 就学前障がい児一時預かり事業	644,720円					● 移動支援事業	2,376,298円					● 地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円					● 地域活動支援センターⅡ型事業	478,500円					● 自動車運転免許取得、改造助成事業	1,200,000円					● リフト付乗用車等運行事業	327,990円									ふれあい作品展の様子（アルテピア展示室）						● ふれあい作品展	99,920円					● 更生訓練費給付事業	237,050円					● 成年後見人制度利用支援事業	251,836円					● 成年後見人制度法人後見支援事業	366,000円					● 障がい者スポーツ大会開催事業	中止					● 障がい者旅事業	中止					● サマースクール事業	中止	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他		一般財源																																																																																																																																																																																																										
【自立支援給付事業】	1,224,957,274円	925,434,802円	0円	417,133円	299,105,339円																																																																																																																																																																																																											
在宅及び施設において生活する障がい者（児）へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。																																																																																																																																																																																																																
● 自立支援医療	37,000,074円			● 障がい福祉サービス	1,176,546,460円																																																																																																																																																																																																											
● 育成医療	451,890円			● 補装具	10,958,850円																																																																																																																																																																																																											
【障害者支援区分認定審査事業】	1,634,758円	0円	0円	0円	1,634,758円																																																																																																																																																																																																											
障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。																																																																																																																																																																																																																
【障がい児通所等給付事業】	102,590,261円	80,501,329円	0円	0円	22,088,932円																																																																																																																																																																																																											
在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。																																																																																																																																																																																																																
【障害者自立支援法審査事業】	2,975,656円	0円	0円	0円	2,975,656円																																																																																																																																																																																																											
障がい福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。																																																																																																																																																																																																																
【地域生活支援事業】	69,345,210円	24,025,000円	0円	76,000円	45,244,210円																																																																																																																																																																																																											
障がい者（児）が自立した生活や社会生活を行うことができるよう、サービス給付・その他支援を行った。																																																																																																																																																																																																																
● 日常生活用具給付事業	13,900,843円																																																																																																																																																																																																															
● 意思疎通支援事業	2,375,018円																																																																																																																																																																																																															
● 手話通訳者等派遣事業	162,508円																																																																																																																																																																																																															
● 手話奉仕員養成講座、ステップアップ研修事業	815,235円																																																																																																																																																																																																															
● 相談支援事業	22,600,000円																																																																																																																																																																																																															
● 日中一時支援事業	13,509,292円																																																																																																																																																																																																															
● 就学前障がい児一時預かり事業	644,720円																																																																																																																																																																																																															
● 移動支援事業	2,376,298円																																																																																																																																																																																																															
● 地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円																																																																																																																																																																																																															
● 地域活動支援センターⅡ型事業	478,500円																																																																																																																																																																																																															
● 自動車運転免許取得、改造助成事業	1,200,000円																																																																																																																																																																																																															
● リフト付乗用車等運行事業	327,990円																																																																																																																																																																																																															
				ふれあい作品展の様子（アルテピア展示室）																																																																																																																																																																																																												
				● ふれあい作品展	99,920円																																																																																																																																																																																																											
				● 更生訓練費給付事業	237,050円																																																																																																																																																																																																											
				● 成年後見人制度利用支援事業	251,836円																																																																																																																																																																																																											
				● 成年後見人制度法人後見支援事業	366,000円																																																																																																																																																																																																											
				● 障がい者スポーツ大会開催事業	中止																																																																																																																																																																																																											
				● 障がい者旅事業	中止																																																																																																																																																																																																											
				● サマースクール事業	中止																																																																																																																																																																																																											

【障害者インターンシップ事業】 48,000円 0円 0円 0円 48,000円  
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給した（松江市との共同事業）。

【障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金】 4,500,000円 4,000,000円 0円 0円 500,000円  
コロナ地方創生臨時交付金等を活用し物価高騰に伴う市内障がい福祉等サービス提供施設・事業所へ向け支援金を支給した（支給対象14事業所、支援金単価100千円～900千円）。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

【その他（障がい者福祉事務費）】 2,843,561円 0円 0円 1,653,040円 1,190,521円  
自立した生活や社会生活が行うことができるよう、サービス給付やその他支援を行った。

						決算事項別明細書		P73																	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課																		
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																	
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）				款	03	民生費																	
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費																	
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																	
当初予算額		313,049,000 円			目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。																			
予算現額		306,218,000 円																							
決算額 A		301,303,774 円																							
財源内訳	国・県支出金		国	153,225,453 円																					
	地方債			0 円																					
	その他			0 円																					
	一般財源			148,078,321 円																					
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円	総事業費 A+B						302,003,374 円															
<b>【事業名称】</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】</td> <td>301,303,774円</td> <td>153,225,453円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>148,078,321円</td> </tr> </tbody> </table>										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】	301,303,774円	153,225,453円	0円	0円	148,078,321円					
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】	301,303,774円	153,225,453円	0円	0円	148,078,321円																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民健康保険基盤安定事業繰出金（事業費：203,245,845円）            保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度に係る繰出金           <ul style="list-style-type: none"> <li>①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4）</li> <li>②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）</li> </ul> </li>   <li>●国民健康保険財政安定化支援事業繰出金（事業費：15,759,000円）            国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に係る繰出金           <ul style="list-style-type: none"> <li>①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正</li> <li>②年齢構成差による給付費の増嵩の一定割合</li> </ul> </li>   <li>●国民健康保険出産育児一時金繰出金（事業費：3,072,000円）            国民健康保険の保険給付のうち、被保険者の出産育児一時金に係る繰出金            出産育児一時金支給義務額4,608,000円 × 2/3 = 3,072,000円</li>   <li>●国民健康保険職員給与費等繰出金（事業費：65,108,000円）            一般管理費、運営協議会費などの国民健康保険事務の執行に要する経費及び国民健康保険事業特別会計に計上する職員人件費に係る繰出金</li>   <li>●国民健康保険財政健全化対策事業繰出金（事業費：13,064,168円）            福祉医療費助成事業の実施による療養給付費等負担金の波及増減額分に係る繰出金            しまね市町村総合交付金により繰出金額の1/2を交付</li>   <li>●未就学児均等割保険料繰出金（事業費：1,054,761円）            子育て世帯の経済的負担軽減を図るための未就学児に係る均等割保険料軽減制度に係る繰出金            未就学児に係る保険税軽減措置をした額（国1/2、県1/4、市1/4）</li> </ul>																									

						決算事項別明細書		P73																																																																								
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																									
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費				款	03	民生費																																																																								
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費																																																																								
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																								
当初予算額		17,664,000円			目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。																																																																										
予算現額		17,664,000円																																																																														
決算額 A		17,603,600円																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	12,884,700円																																																																												
	地方債			0円																																																																												
	その他			0円																																																																												
	一般財源			4,718,900円																																																																												
人件費コスト B		0.3人役	2,098,800円	総事業費 A+B						19,702,400円																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立相談支援事業】</td> <td>9,000,000円</td> <td>6,750,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援等を行った。            相談（延べ）4,792件 新規相談45件 プラン作成14件 他制度へつなげたもの309件         </td> </tr> <tr> <td>【家計改善支援事業】</td> <td>5,400,000円</td> <td>3,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。            利用者数 新規0名 継続14名         </td> </tr> <tr> <td>【住居確保給付金事業】</td> <td>243,600円</td> <td>182,700円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>60,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           離職や収入減少により住居を失った、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に一定期間家賃相当額の給付金を支給した。            支給者数 2名         </td> </tr> <tr> <td>【就労準備支援事業】</td> <td>1,820,000円</td> <td>1,212,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>608,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者等に対して一般就労に向けた日常生活習慣の改善等の支援を行った。            支援者数 新規2名 継続5名         </td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】</td> <td>1,140,000円</td> <td>1,140,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯等に対して、収入等の要件及び求職活動を条件に一定期間定額を支給する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。            支給者数 5名         </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援等を行った。 相談（延べ）4,792件 新規相談45件 プラン作成14件 他制度へつなげたもの309件						【家計改善支援事業】	5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。 利用者数 新規0名 継続14名						【住居確保給付金事業】	243,600円	182,700円	0円	0円	60,900円	離職や収入減少により住居を失った、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に一定期間家賃相当額の給付金を支給した。 支給者数 2名						【就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者等に対して一般就労に向けた日常生活習慣の改善等の支援を行った。 支援者数 新規2名 継続5名						【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】	1,140,000円	1,140,000円	0円	0円	0円	緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯等に対して、収入等の要件及び求職活動を条件に一定期間定額を支給する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 支給者数 5名										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																						
【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円																																																																											
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援等を行った。 相談（延べ）4,792件 新規相談45件 プラン作成14件 他制度へつなげたもの309件																																																																																
【家計改善支援事業】	5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円																																																																											
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。 利用者数 新規0名 継続14名																																																																																
【住居確保給付金事業】	243,600円	182,700円	0円	0円	60,900円																																																																											
離職や収入減少により住居を失った、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に一定期間家賃相当額の給付金を支給した。 支給者数 2名																																																																																
【就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円																																																																											
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者等に対して一般就労に向けた日常生活習慣の改善等の支援を行った。 支援者数 新規2名 継続5名																																																																																
【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】	1,140,000円	1,140,000円	0円	0円	0円																																																																											
緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯等に対して、収入等の要件及び求職活動を条件に一定期間定額を支給する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 支給者数 5名																																																																																

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	人権施策推進費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額		381,000 円		目的	啓発活動を通じて、市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現をめざす。	
予算現額		381,000 円				
決算額 A		331,022 円				
財源内訳	国・県支出金	県	133,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		198,022 円			
人件費コスト B		0.6人役	4,197,600 円	総事業費 A+B		4,528,622 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【男女共同参画推進事業】 0円 0円 0円 0円 0円

男女共同参画週間に合わせ啓発展示や各庁舎への啓発旗の設置を行った。  
また、島根県男女共同参画サポーターと連携し、男女共同参画かるた大会や啓発パネルの展示を行った。



男女共同参画啓発展示の様子(安来庁舎)



男女共同参画かるた大会の様子

【人権施策推進事業】 331,022円 133,000円 0円 0円 198,022円

「人権の花運動」を市内5つの小学校で取組み、花を育てながら人権の尊さを学ぶ活動を支援した。  
また、実施校が人権の花コンテストに花の絵を出品し、その作品展示も行った。

●実施校：社日小、能義小、飯梨小、比田小、赤屋小



活動に取り組む子どもたちの様子



人権の花コンテストの作品展示の様子

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課				
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	15	隣保館費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費			
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費			
当初予算額		6,676,000 円	目的	社会福祉法に基づき設置し、地域福祉の向上と住民の交流拠点として、各種講座や啓発事業を行う。				
予算現額		7,106,000 円						
決算額 A		6,673,482 円						
財源内訳	国・県支出金	県3/4				4,832,000 円		
	地方債					0 円		
	その他	諸収入				15,799 円		
	一般財源					1,825,683 円		
人件費コスト B		0.4人役				2,798,400 円	総事業費 A+B	9,471,882 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【隣保館事業】	6,673,482円	4,832,000円	0円	15,799円	1,825,683円
●人員配置	館長 1名、指導職員 1名、生活等相談員 1名				
●事業内容	各種教室の実施（生花、民謡踊り、パソコン等） 年間132回、633名参加 大塚ふれあいセンターだより発行 月1回発行 各種相談業務 貸館業務				



大塚ふれあいセンターの外観の様子

※大塚ふれあいセンターは周辺の公共施設整備に伴い、機能を移転し、令和5年3月末をもって廃止した。

大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課				
中 事 業	30	高齢者福祉の充実	予 算 科 目	会計	01 一般会計			
小 事 業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費			
事業進捗度		—		目	02 社会福祉施設費			
当 初 予 算 額		82,860,000 円	目 的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。				
予 算 現 額		100,622,000 円						
決 算 額 A		100,529,900 円						
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円						
	地 方 債	0 円						
	そ の 他	基金外 7,078,396 円						
	一 般 財 源	93,451,504 円						
人件費コスト B		0.4人役 2,798,400 円				総事業費 A+B	103,328,300 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	100,529,900円	0円	0円	7,078,396円	93,451,504円

●ふれあいプラザ事業

- ・ふれあいプラザ指定管理委託料 36,866,000 円
- ・修繕料(維持) 7,835,300 円
  - 給湯設備緊急修繕(男女シャワー系統) 517,000 円
  - 温水ボイラー緊急修繕 176,000 円
  - 給水ポンプ緊急修繕 2,872,100 円
  - 消火栓ポンプ制御盤緊急修繕 396,000 円
  - 渡り廊下床修繕 484,000 円
  - 事務所内電話交換機修繕 363,000 円
  - バコティンヒータ修繕 484,000 円
  - 女子浴槽系統給湯配管修繕 893,200 円
  - 附室修繕 1,650,000 円

●ふれあいプラザ年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	6,710	10月	6,778
5月	7,073	11月	6,609
6月	6,525	12月	7,026
7月	5,200	1月	6,733
8月	5,373	2月	7,302
9月	5,705	3月	6,845
合 計		77,879	

●ふれあいプラザ年間種別利用状況

(単位:人)

種別	利用者数
入浴部門	69,030
交流部門	8,849
合 計	77,879

※前年度と比べ入浴部門利用者は2,630人増加し、交流部門利用者は1,622人減少した。

●夢ランドしらさぎ事業

・夢ランドしらさぎ指定管理委託料	54,106,000 円
・修繕料(維持)	1,483,900 円
温泉タンク配管漏水修繕	185,900 円
温泉配管バルブ修繕	69,300 円
浄化槽配管修繕(ブロー用)	198,000 円
バーデゾーン及び浴槽設備修繕	163,900 円
階段室天井修繕	129,800 円
雨桶修繕	137,500 円
地下室防火扉緊急修繕	599,500 円
・器具費	238,700 円
AED購入	238,700 円

●夢ランドしらさぎ年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	5,367	10月	5,784
5月	6,368	11月	5,769
6月	5,496	12月	6,091
7月	6,311	1月	5,927
8月	6,858	2月	5,714
9月	5,153	3月	5,627
合 計		70,465	

※入館者が前年度より2,365人増加した。

●年度別入館者数の推移

(単位:人)

年度	夢ランドしらさぎ	ふれあいプラザ
H28	134,383	121,445
H29	128,125	125,006
H30	128,636	122,378
R元	119,081	123,590
R2	58,106	69,114
R3	68,100	76,871
R4	70,465	77,879

					決算事項別明細書		P75																																																																																																																		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																																			
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																		
小事業	15	老人福祉総務費			款	03	民生費																																																																																																																		
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																																																																																																		
事業進捗度		-			目	03	高齢者福祉費																																																																																																																		
当初予算額		177,848,000 円		目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。																																																																																																																				
予算現額		168,348,000 円																																																																																																																							
決算額 A		164,085,722 円																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金		1,499,000 円																																																																																																																						
		県2/3																																																																																																																							
	地方債		9,000,000 円																																																																																																																						
		過疎																																																																																																																							
その他		負担金	32,025,339 円																																																																																																																						
一般財源		121,561,383 円																																																																																																																							
人件費コスト B		1.6人役	11,193,600 円					総事業費 A+B		175,279,322 円																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【全国健康福祉祭参加事業】</td> <td>55,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。個人1名、団体1組参加</td> </tr> <tr> <td>【敬老事業】</td> <td>8,335,499円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,335,499円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 176団体（自治会:137 地区社協:9 交流センター:4 合同自治協議会:4 施設:22） 8,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者51人 144,681円</td> </tr> <tr> <td>【緊急通報電話設置事業】</td> <td>1,233,818円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,233,818円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">独居高齢者等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。 新規設置台数22台 全設置台数175台</td> </tr> <tr> <td>【外出支援サービス事業】</td> <td>396,620円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>396,620円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。 登録者数9名 利用件数47件</td> </tr> <tr> <td>【シルバー人材センター事業】</td> <td>9,030,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> <td>0円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金 30,000 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助 9,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>【老人クラブ助成事業】</td> <td>3,500,000円</td> <td>1,499,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,001,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。 クラブ数76クラブ 会員数2,473人（R5.3.31現在）</td> </tr> <tr> <td>【高齢者虐待一時避難事業】</td> <td>99,160円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>99,160円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">虐待で一時避難した高齢者が必要な介護サービスの利用措置を行った。 （利用件数：8件（実利用人数1人））</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【全国健康福祉祭参加事業】	55,000円	0円	0円	0円	55,000円	高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。個人1名、団体1組参加						【敬老事業】	8,335,499円	0円	0円	0円	8,335,499円	多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。						①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 176団体（自治会:137 地区社協:9 交流センター:4 合同自治協議会:4 施設:22） 8,000,000円						②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者51人 144,681円						【緊急通報電話設置事業】	1,233,818円	0円	0円	0円	1,233,818円	独居高齢者等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。 新規設置台数22台 全設置台数175台						【外出支援サービス事業】	396,620円	0円	0円	0円	396,620円	市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。 登録者数9名 利用件数47件						【シルバー人材センター事業】	9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円	高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。						●島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金 30,000 円						●公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助 9,000,000 円						【老人クラブ助成事業】	3,500,000円	1,499,000円	0円	0円	2,001,000円	安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。 クラブ数76クラブ 会員数2,473人（R5.3.31現在）						【高齢者虐待一時避難事業】	99,160円	0円	0円	0円	99,160円	虐待で一時避難した高齢者が必要な介護サービスの利用措置を行った。 （利用件数：8件（実利用人数1人））					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																				
【全国健康福祉祭参加事業】	55,000円	0円	0円	0円	55,000円																																																																																																																				
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。個人1名、団体1組参加																																																																																																																									
【敬老事業】	8,335,499円	0円	0円	0円	8,335,499円																																																																																																																				
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。																																																																																																																									
①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 176団体（自治会:137 地区社協:9 交流センター:4 合同自治協議会:4 施設:22） 8,000,000円																																																																																																																									
②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者51人 144,681円																																																																																																																									
【緊急通報電話設置事業】	1,233,818円	0円	0円	0円	1,233,818円																																																																																																																				
独居高齢者等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。 新規設置台数22台 全設置台数175台																																																																																																																									
【外出支援サービス事業】	396,620円	0円	0円	0円	396,620円																																																																																																																				
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。 登録者数9名 利用件数47件																																																																																																																									
【シルバー人材センター事業】	9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円																																																																																																																				
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。																																																																																																																									
●島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金 30,000 円																																																																																																																									
●公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助 9,000,000 円																																																																																																																									
【老人クラブ助成事業】	3,500,000円	1,499,000円	0円	0円	2,001,000円																																																																																																																				
安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。 クラブ数76クラブ 会員数2,473人（R5.3.31現在）																																																																																																																									
【高齢者虐待一時避難事業】	99,160円	0円	0円	0円	99,160円																																																																																																																				
虐待で一時避難した高齢者が必要な介護サービスの利用措置を行った。 （利用件数：8件（実利用人数1人））																																																																																																																									

【老人福祉施設措置事業】 141,398,365円 0円 0円 32,021,613円 109,376,752円

65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため養護老人ホームに入所措置を行った。

- 老人福祉施設措置費 141,202,979円（4施設合計）
- 無年金者慰労金 9,000円×12月分＝108,000円（対象者計1名）
- 老人ホーム入所判定委員会 6,400円×2人×2回＝25,600円
- 消耗品費 61,786円

【生活支援事業】 37,260円 0円 0円 3,726円 33,534円

やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活が継続できるよう支援した。

利用件数：1件

						決算事項別明細書		P75																																																																																																																																																
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																																																	
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																
小事業	20	老人福祉施設管理費				款	03	民生費																																																																																																																																																
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費																																																																																																																																																
事業進捗度		-				目	03	高齢者福祉費																																																																																																																																																
当初予算額		27,822,000 円			目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。																																																																																																																																																		
予算現額		29,804,000 円																																																																																																																																																						
決算額 A		29,448,724 円																																																																																																																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																																					
	地方債		0 円																																																																																																																																																					
	その他	使用料外	4,276,613 円																																																																																																																																																					
	一般財源		25,172,111 円																																																																																																																																																					
人件費コスト B		0.3人役	2,098,800 円							総事業費 A+B		31,547,524 円																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【老人福祉センター管理事業】</td> <td>4,561,315円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>580,030円</td> <td>3,981,285円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理</td> </tr> <tr> <td>●消耗品費</td> <td>65,325 円</td> <td></td> <td>●手数料</td> <td></td> <td>102,000 円</td> </tr> <tr> <td>●燃料費</td> <td>130,653 円</td> <td></td> <td>●保守点検委託料</td> <td></td> <td>231,000 円</td> </tr> <tr> <td>●光熱水費</td> <td>1,812,006 円</td> <td></td> <td>●鍵管理等委託料</td> <td></td> <td>839,280 円</td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td>1,194,699 円</td> <td></td> <td>●ケーブルテレビ受信料</td> <td></td> <td>72,600 円</td> </tr> <tr> <td>●通信運搬費</td> <td>113,752 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【つどいの里ひろせ管理事業】</td> <td>5,305,761円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,148,734円</td> <td>2,157,027円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">つどいの里ひろせの維持管理</td> </tr> <tr> <td>●光熱水費</td> <td>3,958,932 円</td> <td></td> <td>●施設保守点検管理委託料</td> <td></td> <td>375,870 円</td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td>310,739 円</td> <td></td> <td>●自家用発電設備点検委託料</td> <td></td> <td>95,700 円</td> </tr> <tr> <td>●手数料</td> <td>182,600 円</td> <td></td> <td>●清掃委託料</td> <td></td> <td>381,920 円</td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター管理事業】</td> <td>17,222,940円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>537,849円</td> <td>16,685,091円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者生活福祉センター建物の管理運営</td> </tr> <tr> <td>●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,766,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>456,940 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】</td> <td>2,358,708円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>2,348,708円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">施設の管理運営</td> </tr> <tr> <td>●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人やすぎ福社会）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,400,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>168,300 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●器具借上料（AED）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62,208 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>728,200 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【老人福祉センター管理事業】	4,561,315円	0円	0円	580,030円	3,981,285円	井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理						●消耗品費	65,325 円		●手数料		102,000 円	●燃料費	130,653 円		●保守点検委託料		231,000 円	●光熱水費	1,812,006 円		●鍵管理等委託料		839,280 円	●修繕料	1,194,699 円		●ケーブルテレビ受信料		72,600 円	●通信運搬費	113,752 円					【つどいの里ひろせ管理事業】	5,305,761円	0円	0円	3,148,734円	2,157,027円	つどいの里ひろせの維持管理						●光熱水費	3,958,932 円		●施設保守点検管理委託料		375,870 円	●修繕料	310,739 円		●自家用発電設備点検委託料		95,700 円	●手数料	182,600 円		●清掃委託料		381,920 円	【高齢者生活福祉センター管理事業】	17,222,940円	0円	0円	537,849円	16,685,091円	高齢者生活福祉センター建物の管理運営						●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）				16,766,000 円		●修繕料				456,940 円		【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,358,708円	0円	0円	10,000円	2,348,708円	施設の管理運営						●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人やすぎ福社会）				1,400,000 円		●手数料				168,300 円		●器具借上料（AED）				62,208 円		●修繕料				728,200 円						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																														
【老人福祉センター管理事業】	4,561,315円	0円	0円	580,030円	3,981,285円																																																																																																																																																			
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理																																																																																																																																																								
●消耗品費	65,325 円		●手数料		102,000 円																																																																																																																																																			
●燃料費	130,653 円		●保守点検委託料		231,000 円																																																																																																																																																			
●光熱水費	1,812,006 円		●鍵管理等委託料		839,280 円																																																																																																																																																			
●修繕料	1,194,699 円		●ケーブルテレビ受信料		72,600 円																																																																																																																																																			
●通信運搬費	113,752 円																																																																																																																																																							
【つどいの里ひろせ管理事業】	5,305,761円	0円	0円	3,148,734円	2,157,027円																																																																																																																																																			
つどいの里ひろせの維持管理																																																																																																																																																								
●光熱水費	3,958,932 円		●施設保守点検管理委託料		375,870 円																																																																																																																																																			
●修繕料	310,739 円		●自家用発電設備点検委託料		95,700 円																																																																																																																																																			
●手数料	182,600 円		●清掃委託料		381,920 円																																																																																																																																																			
【高齢者生活福祉センター管理事業】	17,222,940円	0円	0円	537,849円	16,685,091円																																																																																																																																																			
高齢者生活福祉センター建物の管理運営																																																																																																																																																								
●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）				16,766,000 円																																																																																																																																																				
●修繕料				456,940 円																																																																																																																																																				
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,358,708円	0円	0円	10,000円	2,348,708円																																																																																																																																																			
施設の管理運営																																																																																																																																																								
●指定管理料（指定管理者：社会福祉法人やすぎ福社会）				1,400,000 円																																																																																																																																																				
●手数料				168,300 円																																																																																																																																																				
●器具借上料（AED）				62,208 円																																																																																																																																																				
●修繕料				728,200 円																																																																																																																																																				

大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中 事 業	30	高齢者福祉の充実	予 算 科 目	会 計	01 一般会計
小 事 業	30	老人福祉施設整備費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費
当 初 予 算 額		3,200,000 円	目 的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。	
予 算 現 額		3,905,000 円			
決 算 額 A		3,905,000 円			
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円			
	地 方 債	0 円			
	そ の 他	基金 3,200,000 円			
	一 般 財 源	705,000 円			
人件費コスト B		0.2人役 1,399,200 円	総事業費 A+B	5,304,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高齢者生活福祉センター改修事業】	3,905,000円	0円	0円	3,200,000円	705,000円
●工事請負費 居室（たんぼぼ・こすもす）排水設備改修工事			3,905,000 円		
トイレと洗面台を縁側に移設し、新たに配管を設置した。					

【たんぼぼ】



トイレ移設（たんぼぼ）

【こすもす】



トイレ移設（こすもす）



洗面台移設（たんぼぼ）



洗面台移設（こすもす）

						決算事項別明細書		P75	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課		
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	35	後期高齢者医療総務費				款	03	民生費	
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費	
事業進捗度		-			目	03	高齢者福祉費		
当初予算額		61,160,000 円			目的	後期高齢者医療を適正に給付する。			
予算現額		60,203,000 円							
決算額 A		58,031,432 円							
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債			0 円					
	その他	諸収入		27,164,069 円					
	一般財源			30,867,363 円					
人件費コスト B		0.1人役		699,600 円	総事業費 A+B		58,731,032 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【後期高齢者医療総務費】 58,031,432円 0円 0円 27,164,069円 30,867,363円</p> <p>●後期高齢者健康診査事業（事業費：31,727,189円）</p> <p>《後期高齢者健診》  高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。  受診者 2,769人（受診率38.38%）</p> <p>《後期高齢者歯科口腔健診》  高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76歳～85歳の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。令和4年度は要介護度3以上の在宅の方の訪問健診も受診があった。  受診者 425人（受診率9.86%）</p> <p>●負担割合見直し周知（事業費：161,040円）  令和4年10月から後期高齢者医療制度の窓口負担割合が、一定以上所得のある方は現役並み所得者（3割負担）を除き、2割負担に改正された。広報紙にチラシ折込し、広く周知を行った。</p> <p>●後期高齢者医療広域連合負担金（事業費：26,047,918円）  島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を適切に支出した。</p> <p>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（事業費：95,285円）  高齢者の心身の多様な課題に対応するきめ細やかな支援として、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業を一体的に実施した。  （糖尿病性腎症重症化予防の訪問指導や個別相談会、フレイル予防の健康教育・健康相談）</p>									

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	03 高齢者福祉費
当初予算額		678,274,000 円	目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。	
予算現額		676,423,000 円			
決算額 A		668,174,014 円			
財源内訳	国・県支出金	109,476,270 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	558,697,744 円			
人件費コスト B		0.1人役 699,600 円	総事業費 A+B	668,873,614 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】 668,174,014円 109,476,270円 0円 0円 558,697,744円

●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（事業費：145,968,360円）

低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。負担割合（市：1/4、県3/4）

●後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金（事業費：517,355,654円）

療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。

●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金（事業費：4,850,000円）

事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	国民年金費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	04 国民年金費
当初予算額		37,000 円	目的	すべての国民を対象として、老齢、障害死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。	
予算現額		37,000 円			
決算額 A		27,170 円			
財源内訳	国・県支出金	27,170 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト B		0.1人役 699,600 円	総事業費 A+B	726,770 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国民年金費】	27,170円	27,170円	0円	0円	0円

国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、日本年金機構（年金事務所）と連携し、国民年金への加入手続き及び保険料の納付等に係る業務を行った。  
 令和4年度国民年金保険料月額 16,590円

主な業務と届出等の受付実績

- 国民年金制度の啓発普及
- 適用(加入)の促進 505 件
- 申請免除の推進 192 件
- 学生納付特例申請の推進 85 件
- 保険料口座振替の推進 26 件
- その他年金資格関係の手続き 82 件
- 年金給付に関わる届出 653 件

上記年金に関する各種届出受理や相談受付 1,712 件

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課	
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	05 介護保険事業費
当初予算額		804,184,000 円	目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。	
予算現額		814,542,000 円			
決算額 A		753,742,960 円			
財源内訳	国・県支出金	38,504,970 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	715,237,990 円			
人件費コスト B		0.1人役 699,600 円	総事業費 A+B	754,442,560 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【特別会計繰出金費（介護保険事業）】 753,742,960円 38,504,970円 0円 0円 715,237,990円

介護保険事業特別会計への資金計画に合わせて支出した。

また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分と合わせて支出した。

●負担割合

・保険給付費	12.50%	527,369,000 円
・介護予防・生活支援サービス費	12.50%	21,808,000 円
・一般介護予防事業費	12.50%	3,764,000 円
・包括的支援事業・任意事業費	19.25%	25,774,000 円
・審査支払手数料等	12.50%	188,000 円
・総務費等	100.00%	123,500,000 円
・保険料軽減対策事業負担金（現年度分）	（国）	50.00% 24,876,180 円
	（県）	25.00% 12,438,090 円
	（市）	25.00% 12,438,090 円
・保険料軽減対策事業負担金（過年度分）	（国）	50.00% 793,800 円
	（県）	25.00% 396,900 円
	（市）	25.00% 396,900 円
合計		753,742,960 円

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	保険年金課			
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計		
小事業	20	子ども医療費		款	03 民生費		
事業開始年度	令和4年度			項	02 児童福祉費		
事業進捗度	-			目	01 児童福祉総務費		
当初予算額	125,880,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び乳幼児の健全な育成を図る。			
予算現額	132,814,000 円						
決算額 A	132,205,822 円						
財源内訳	国・県支出金	県1/2				32,852,865 円	
	地方債	過疎				49,400,000 円	
	その他	基金外	26,714,298 円				
	一般財源		23,238,659 円				
人件費コスト B	1.0人役	6,996,000 円	総事業費 A+B	139,201,822 円			

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子ども医療費】	132,205,822 円	32,852,865 円	49,400,000 円	26,714,298 円	23,238,659 円

●個人負担

区分	健康保険 原則	島根県乳幼児 等医療費助成 制度	安来市子ども医療費助成制度			所得 制限
			負担上限額			
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
中学生	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし

- ・自己負担限度額（県制度）・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- ・就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院（県制度）・・・入院15,000円/月

●月別給付一覧

年月	助成額	件数
令和 4年 4月	10,909,874円	4,832件
5月	10,062,261円	4,703件
6月	9,839,340円	4,851件
7月	9,314,744円	4,624件
8月	11,302,543円	4,763件
9月	10,634,704円	4,652件
10月	9,699,795円	4,248件
11月	12,563,829円	5,747件
12月	10,804,427円	5,308件
令和 5年 1月	12,408,473円	5,295件
2月	8,134,337円	4,265件
3月	10,093,052円	4,935件
合計	125,767,379円	58,223件

対象者

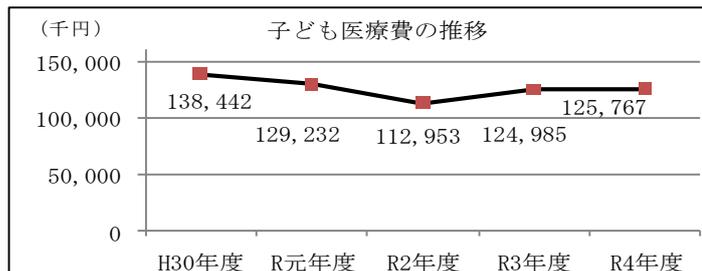
未就学児	1,526人
小学生	1,738人
中学生	961人
合計	4,225人

助成額

未就学児	58,236,571円
小学生	46,256,303円
中学生	21,274,505円
合計	125,767,379円

●年度別給付一覧

年度	助成額
H30年度	138,441,835円
R元年度	129,232,378円
R2年度	112,953,135円
R3年度	124,985,183円
R4年度	125,767,379円



大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	25	子育て支援事業費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費			
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費			
当初予算額		36,094,000 円	目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。				
予算現額		34,306,000 円						
決算額 A		34,256,670 円						
財源内訳	国・県支出金	15,171,000 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	19,085,670 円						
人件費コスト B		3.7人役 25,885,200 円				総事業費 A+B	60,141,870 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	15,865,361円	5,509,000円	0円	0円	10,356,361円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図った。

●業務内容

- ・ 育児不安等についての相談指導  
児童家庭相談（養護・保健・障害・育成相談・その他の相談）
- ・ 子育てサークルおよび子育てボランティアの育成  
民間ボランティア・NPO団体の支援／社会福祉協議会との連携
- ・ 地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発  
地域型支援センターとの連携／プレイルームの開放、イベントの開催
- ・ 地域の保育資源の情報提供  
機関紙、市報、どじょっこテレビ、ホームページの活用／子育てガイドブックの配布

●プレイルーム利用人数

大人 567人 子ども 601人（合計 1,168人）

●相談種別・件数

相談種別	件数
保健相談	101
養護相談	3
障がい相談	4
育成相談（しつけ・教育）	7
非行相談	0
その他	28
合計	143



子育て相談会～卒乳について～



おやこ de クリスマス

【要保護児童対策協議会事業】 174,809円 116,000円 0円 0円 58,809円

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施した。

- 代表者会議 R4.5.23 (参加者20名)
- 実務者会議 R4.5.17 (参加者20名)、R4.7.15 (参加者9名)  
R4.12.23 (参加者9名)、R5.3.24 (参加者11名)

●個別ケース検討会議：開催回数62回 (参加者数479名)

●相談受理件数

年齢・相談区分	養護(虐待)相談	養護(その他)相談	保健・障がい相談	非行相談	育成相談・特定妊婦	計
0～3歳未満	0	5	0	0	1	6
3歳～就学前児童	5	4	0	0	0	9
小学生	10	2	1	1	3	17
中学生	3	0	1	1	2	7
高校生・その他	3	0	1	0	0	4
合計	21	11	3	2	6	43

【ファミリーサポートセンター事業】 5,600,000円 3,732,000円 0円 0円 1,868,000円

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図った。

また、安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と受けたい者を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援を行った。

- 事務所設置場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会

●会員数 (単位：人)

	R3年度末	R4年度末	増減
おねがい会員(依頼)	267	282	15
まかせて会員(提供)	129	132	3
どっちも会員(両方)	77	77	0
合計	473	491	18

●活動件数

活動内容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	9
保育施設等の送迎	0
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	1
学校の放課後の子どもの預かり	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	6
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	24
その他(保護者の短時間就労の際の援助、学校の登校前の預かり、農繁期の預かり等)	432
計	472
※うち、複数預かりの実施件数(きょうだいを除く。)	0
キャンセル数	30

●活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、研修会・交流会の開催、サプリーダー調整会議(10回)

【つどいの広場事業】 8,700,000円 5,800,000円 0円 0円 2,900,000円

乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

- 実施場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会
- 開設日：年末年始(12/28～1/5)、GW(5/3～5/5)、盆(8/13～8/15)を除く毎日
- 開設時間：9:00～16:00

●利用人数：こども3,219人、おとな2,633人（合計5,852人）

●イベント回数：毎月約4回（産後体操、赤ちゃん体操、ふれあいタイム、リフレッシュタイムほか）

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】 21,400円 14,000円 0円 0円 7,400円

児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等で短期間児童を養育し、児童とその家庭の福祉の向上を図った。

【ブックスタート推進事業】 131,065円 0円 0円 0円 131,065円

親子の“心の健康”を養うため「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本の大切さを伝え、乳児健診時に一人につき1冊絵本を配布した。

●保育所・認定こども園・幼稚園事業：絵本の貸し出し、読み聞かせ、読書サークル来園、巡回図書等

●市立図書館事業：おはなしのへやの開催、大型紙芝居の実演、絵本セットの貸し出し等

●子ども未来課事業：絵本プレゼント（4か月児健診時に乳児1人につき1冊）、ブックスタート研修会開催等

●絵本配布実績 163冊

【おもちゃの図書館事業】 18,341円 0円 0円 0円 18,341円

在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供した。

●開設場所：安来市子育て支援センター プレイルーム

●開設日数：205日（祝祭日及び子育て支援センター行事日（乳児健診等）を除く月～金）

●利用者数：大人 567人 子ども 601人（合計 1,168人）

●イベント：みんなで作ろう こいのぼり！等（安来市子育て支援センター共催）

【安来市親子交流センター事業】 1,068,244円 0円 0円 0円 1,068,244円

安来市親子交流センター（旧城谷保育所）及び倉庫（旧十神幼稚園）の管理を行った。

●開設日数 348日

【養育支援訪問事業】 50,000円 0円 0円 0円 50,000円

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行った。

【広域入所委託事業】 2,571,850円 0円 0円 0円 2,571,850円

安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村または法人に委託料を支払った。

【子ども・子育て支援推進事業】 25,600円 0円 0円 0円 25,600円

令和元年度に策定した「第2期安来市子ども・子育て支援事業計画」の評価・中間見直しのための子ども・子育て推進会議を開催した。

【旧山佐児童館管理事業】 30,000円 0円 0円 0円 30,000円

旧山佐児童館の管理を行った。

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	27	放課後児童健全育成事業費		款	03 民生費			
事業開始年度	令和4年度			項	02 児童福祉費			
事業進捗度	-			目	01 児童福祉総務費			
当初予算額	133,167,000 円		目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。				
予算現額	140,919,000 円							
決算額 A	135,597,043 円							
財源内訳	国・県支出金	国 県1/3				91,558,000 円		
	地方債	過疎				1,900,000 円		
	その他	基金				27,400,000 円		
	一般財源					14,739,043 円		
人件費コスト B	1.0人役	6,996,000 円				総事業費 A+B	142,593,043 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【放課後児童健全育成事業】 126,176,643円 84,738,000円 0円 27,400,000円 14,038,643円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童を対象として、放課後や長期休業期間中に、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施した。

事業は各放課後児童クラブ運営委員会に委託して実施している。各クラブは、子どもたちが支援員等による支援や異年齢児童等との関わりを通じて、基本的な生活習慣や社会性を習得することを目指し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう、さまざまな工夫のもとに運営されている。

またクラブの質的向上を目的に、令和5年度より、公設型クラブについて、教育委員会にて児童の入所決定、利用料の統一、利用料の徴収（口座振替、コンビニ・スマホ収納対応）を開始するにあたり、制度環境面の準備を進めた。

●市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ）

クラブ名	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第1）	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第2）	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっこクラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	ひろせ保育園
児童クラブ「たいよう」	やすぎこども園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子

【放課後児童クラブ施設整備事業】 5,940,000円 3,920,000円 1,900,000円 0円 120,000円

老朽化に伴い、島田たけのこクラブの空調設備更新工事を実施した。

【放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業】 3,480,400円 2,900,000円 0円 0円 580,400円

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応の最前線で働く児童クラブ職員の処遇改善のため、賃金改善を行う児童クラブに対して当該賃金改善を行うために必要な費用を措置した。

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費			
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費			
当初予算額		2,398,000 円	目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。				
予算現額		2,398,000 円						
決算額 A		2,372,522 円						
財源内訳	国・県支出金	1,233,000 円						
	地方債					0 円		
	その他	0 円						
	一般財源	1,139,522 円						
人件費コスト B		0.8人役				5,596,800 円	総事業費 A+B	7,969,322 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	2,372,522円	1,233,000円	0円	0円	1,139,522円

地域子育て支援センター（みゆきこども園・ふたばこども園・認定こども園荒島（どじょっこ））において、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てに係る情報提供、ふれあいの場の提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

●みゆきこども園

- ・子育てふれあい広場（※こども園開放日含む）  
実施回数 53回 利用者数 49人
- ・子育て相談、子育てに係る情報の提供
- ・こども園の見学 19人
- ・医師による健康相談 10人



子育てふれあい広場の様子

●ふたばこども園

- ・さわやかルーム  
実施回数 41回 利用者数 84人
- ・絵本の貸し出し
- ・子育て相談
- ・職員研修

※食育講座と調理実習は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止



さわやかルームの様子

●認定こども園荒島（どじょっこ）

- ・ふれあい広場（心身に障がいをもつ子どもとその家族の交流）  
実施回数 8回 利用者数 15人
- ・みんなの広場（子育て支援の場の提供等）  
実施回数 5回 利用者数 16人
- ・訪問相談 6件
- ・電話による子育て相談 45件
- ・個別の子育て相談 68件
- ・交流保育 実施回数 10回 利用者数 66名
- ・子育て研修会  
（特別支援を必要とする乳幼児の保護者研修） 2回



ふれあい広場で親子が作った作品

						決算事項別明細書		P77													
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課														
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	33	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費				款	03	民生費													
事業開始年度		令和4年度				項	02	児童福祉費													
事業進捗度		-				目	01	児童福祉総務費													
当初予算額		0 円			目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。															
予算現額		33,762,000 円																			
決算額 A		29,929,455 円																			
財源内訳	国・県支出金	国10/10	29,929,455 円																		
	地方債		0 円																		
	その他		0 円																		
	一般財源		0 円																		
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円		総事業費 A+B		30,629,055 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】</td> <td>29,929,455円</td> <td>29,929,455円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】	29,929,455円	29,929,455円	0円	0円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】	29,929,455円	29,929,455円	0円	0円	0円																
<p>●給付金 低所得世帯の平成16年4月2日から令和5年2月28日までに生まれた子どもに1人当たり50,000円を支給した。</p> <p>●対象者 (ひとり親世帯) ① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ② 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 (ただし児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。) ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 (ひとり親以外の世帯) ① 令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する令和4年度住民税(均等割)が非課税の者(令和5年2月末までに生まれた新生児等も対象) ② 令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する令和4年1月1日以降の収入が急変し住民税非課税相当の収入となった者(令和5年2月末までに生まれた新生児等も対象)</p> <p>●支出内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>・事務費</td> <td>1,779,455 円</td> </tr> <tr> <td>・事業費</td> <td>28,150,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,929,455 円</td> </tr> </table> <p>(ひとり親世帯) 支給件数 233世帯(児童363人) 50,000円×363人=18,150,000円 (ひとり親以外の世帯) 支給件数 104世帯(児童200人) 50,000円×200人=10,000,000円</p>										・事務費	1,779,455 円	・事業費	28,150,000 円	合計	29,929,455 円						
・事務費	1,779,455 円																				
・事業費	28,150,000 円																				
合計	29,929,455 円																				

決算事項別明細書						P77																																							
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																							
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01 一般会計																																							
小事業	10	児童福祉総務費			款	03 民生費																																							
事業開始年度		令和4年度			項	02 児童福祉費																																							
事業進捗度		-			目	01 児童福祉総務費																																							
当初予算額		428,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。																																								
予算現額		428,000 円																																											
決算額 A		409,120 円																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																										
	地方債		0 円																																										
	その他		0 円																																										
	一般財源		409,120 円																																										
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円	総事業費 A+B	1,108,720 円																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【青少年健全育成事業】</td> <td>159,120円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>159,120円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <b>●安来市青少年育成連絡会議補助事業</b>            青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。            （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）         </td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <b>●第72回“社会を明るくする運動” 令和4年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業</b>            市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。            令和4年7月6日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約50名         </td> </tr> <tr> <td>【青少年の居場所づくり事業】</td> <td>250,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">           NPO法人青少年サポートの会に委託し、社会生活を営む上で困難な問題や生きづらさを抱える子ども・若者が、他者との交流や学習支援等を通じて、自己肯定感を高め、学習意欲や就労意欲を向上させるための居場所を設置した。開設日数36日（令和4年7月から週1回開設）         </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【青少年健全育成事業】	159,120円	0円	0円	0円	159,120円	<b>●安来市青少年育成連絡会議補助事業</b> 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）							<b>●第72回“社会を明るくする運動” 令和4年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業</b> 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 令和4年7月6日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約50名							【青少年の居場所づくり事業】	250,000円	0円	0円	0円	250,000円	NPO法人青少年サポートの会に委託し、社会生活を営む上で困難な問題や生きづらさを抱える子ども・若者が、他者との交流や学習支援等を通じて、自己肯定感を高め、学習意欲や就労意欲を向上させるための居場所を設置した。開設日数36日（令和4年7月から週1回開設）						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
【青少年健全育成事業】	159,120円	0円	0円	0円	159,120円																																								
<b>●安来市青少年育成連絡会議補助事業</b> 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）																																													
<b>●第72回“社会を明るくする運動” 令和4年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業</b> 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 令和4年7月6日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約50名																																													
【青少年の居場所づくり事業】	250,000円	0円	0円	0円	250,000円																																								
NPO法人青少年サポートの会に委託し、社会生活を営む上で困難な問題や生きづらさを抱える子ども・若者が、他者との交流や学習支援等を通じて、自己肯定感を高め、学習意欲や就労意欲を向上させるための居場所を設置した。開設日数36日（令和4年7月から週1回開設）																																													

				決算事項別明細書		P77	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	児童手当費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度		-			目	02	児童手当費
当初予算額		511,729,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。		
予算現額		496,079,000 円					
決算額 A		494,673,498 円					
財源内訳	国・県支出金	国	418,516,331 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		76,157,167 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,798,400 円	総事業費 A+B		497,471,898 円	
<b>【事業名称】</b> 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 <b>【児童手当給付事業】</b> 494,673,498円 418,516,331円 0円 0円 76,157,167円 ●児童手当給付費（令和4年2月分～令和5年1月分） 支給期間 中学校修了まで							
				区分		支給月額（円）	
				3歳未満		15,000	
				3歳以上小学校修了前		第1子・第2子 10,000 第3子以降 15,000	
				中学生		10,000	
				特例給付		5,000	
児童福祉施設等入所者（児童）の手当は、施設設置者等へ支給した。 所得制限限度額以上の者については、特例として児童1人につき5,000円の特例給付を支給した。							
●支給額内訳							
区分	対象児童（延人数）			支出額（円）	交付金交付率		
		単価（円）	人数（人）		国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	5,238	78,570,000	37/45	4/45	
	非被用者	@15,000円	624	9,360,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@15,000円	10	150,000	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	65	325,000	4/6	1/6	
	特例給付（非被用者）	@5,000円	4	20,000	4/6	1/6	
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	20,498	204,980,000	4/6	1/6	
		@15,000円	4,199	62,985,000	4/6	1/6	
	非被用者	@10,000円	2,214	22,140,000	4/6	1/6	
		@15,000円	693	10,395,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@10,000円	203	2,030,000	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	390	1,950,000	4/6	1/6	
	@5,000円	86	430,000	4/6	1/6		
中学生	被用者	@10,000円	8,501	85,010,000	4/6	1/6	
	非被用者	@10,000円	1,287	12,870,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@10,000円	95	950,000	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	270	1,350,000	4/6	1/6	
	特例給付（非被用者）	@5,000円	20	100,000	4/6	1/6	
事務費				1,058,498			
合計				44,397	494,673,498		

【繰越明許】

決算事項別明細書

P77

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	37	子育て世帯への臨時特別給付金事業費		款	03 民生費
事業開始年度		令和3年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	02 児童手当費
当初予算額		0円		目的	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者の年収が児童手当（本則給付）の対象となる世帯に子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。
予算現額		4,000,000円			
決算額 A		2,300,000円			
財源内訳	国・県支出金	国10/10	2,200,000円		
	地方債		0円		
	その他		0円		
	一般財源		100,000円		
人件費コスト B		0.0人役	0円	総事業費 A+B	2,300,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【子育て世帯への臨時特別給付金事業】	2,300,000円	2,200,000円	0円	0円	100,000円
--------------------	------------	------------	----	----	----------

## ●給付金

平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子どもに1人当たり100,000円を支給した。

## ●対象者

- ① 令和4年3月31日までに生まれた児童の保護者で児童手当（本則給付）支給対象となる者
- ② 令和3年9月30日時点で高校生等（平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ）の児童の保護者で所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満の者

## ●支出内訳

・事業費	2,300,000円
合計	2,300,000円

（中学生まで）支給件数 19世帯（児童20人） 100,000円×20人＝2,000,000円

（高校生等）支給件数 3世帯（児童3人） 100,000円×3人＝300,000円

						決算事項別明細書		P77																																																						
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課																																																							
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	40	母子父子寡婦福祉費				款	03	民生費																																																						
事業開始年度		令和4年度				項	02	児童福祉費																																																						
事業進捗度		-				目	03	母子父子福祉費																																																						
当初予算額		12,259,000 円			目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。																																																								
予算現額		3,921,000 円																																																												
決算額 A		2,656,776 円																																																												
財源内訳	国・県支出金		国	1,382,000 円																																																										
	地方債			0 円																																																										
	その他		諸収入	8,832 円																																																										
	一般財源			1,265,944 円																																																										
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円	総事業費 A+B						3,356,376 円																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。           <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>【母子・父子自立支援事業】</td> <td>2,556,776円</td> <td>1,382,000円</td> <td>0円</td> <td>8,832円</td> <td>1,165,944円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           ●母子・父子自立支援員設置事業            ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談指導延件数：647件（内訳：生活一般271件、児童60件、経済的支援・生活援護316件）</li> <li>・自立支援プログラム策定件数：2件</li> </ul>           母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）         </td> </tr> <tr> <td colspan="6">           ●母子家庭等自立支援給付金事業            就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。            母子家庭等対策総合補助金：国3/4            支給実績なし         </td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行う事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）                DV等による母子生活支援施設への入所保護の実績なし。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）</li> </ul>						【母子・父子自立支援事業】	2,556,776円	1,382,000円	0円	8,832円	1,165,944円	●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談指導延件数：647件（内訳：生活一般271件、児童60件、経済的支援・生活援護316件）</li> <li>・自立支援プログラム策定件数：2件</li> </ul> 母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）						●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。 母子家庭等対策総合補助金：国3/4 支給実績なし						【母子生活支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円	DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行う事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）                DV等による母子生活支援施設への入所保護の実績なし。</li> </ul>										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																				
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																																									
母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）</li> </ul>																																																														
【母子・父子自立支援事業】	2,556,776円	1,382,000円	0円	8,832円	1,165,944円																																																									
●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談指導延件数：647件（内訳：生活一般271件、児童60件、経済的支援・生活援護316件）</li> <li>・自立支援プログラム策定件数：2件</li> </ul> 母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）																																																														
●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。 母子家庭等対策総合補助金：国3/4 支給実績なし																																																														
【母子生活支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																									
DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行う事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）                DV等による母子生活支援施設への入所保護の実績なし。</li> </ul>																																																														

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	45	児童扶養手当総務費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費			
事業進捗度		—		目	03 母子父子福祉費			
当初予算額		128,486,000 円	目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。				
予算現額		115,986,000 円						
決算額 A		114,396,770 円						
財源内訳	国・県支出金	国				38,177,013 円		
	地方債					0 円		
	その他					0 円		
	一般財源					76,219,757 円		
人件費コスト B		0.4人役				2,798,400 円	総事業費 A+B	117,195,170 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童扶養手当給付事業】	114,396,770円	38,177,013円	0円	0円	76,219,757円

●単価（月額）

- ・全部支給 43,070円（令和4年4月分から）
- ・一部支給 43,060円～ 10,160円（令和4年4月分から）
- ・第2子加算（全部支給） 月額10,170円（令和4年4月分から）  
（一部支給） 月額10,160円～5,090円（令和4年4月分から）
- ・第3子以降加算（全部支給） 1人につき月額6,100円（令和4年4月分から）  
（一部支給） 1人につき月額6,090円～ 3,050円（令和4年4月分から）

●支給額内訳

区分	延べ人数（人）	支出額（円）
全部支給者	1,319	56,820,670
一部支給者	1,511	44,077,510
第2子加算	1,233	11,348,050
第3子以降加算	356	2,110,540
合計		114,356,770

●事業費内訳

- ・需用費 40,000 円
  - ・扶助費 114,356,770 円
- 
- 合計 114,396,770 円

●支給額推移

年度	給付費(円)
H29	122,007,860
H30	121,011,310
R元	151,840,760
R2	123,551,920
R3	125,028,200
R4	114,356,770

				決算事項別明細書		P79			
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課			
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	55	私立保育園等運営費			款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度			項	02 児童福祉費			
事業進捗度		-			目	04 保育所費			
当初予算額		1,002,785,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。				
予算現額		956,884,000 円							
決算額 A		956,873,394 円							
財源内訳	国・県支出金		国 県				680,446,333 円		
	地方債		過疎				39,500,000 円		
	その他		使用料外				9,292,320 円		
	一般財源						227,634,741 円		
人件費コスト B		1.4人役	9,794,400 円				総事業費 A+B		966,667,794 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業】	773,880,999円	549,335,153円	0円	11,337,938円	213,207,908円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(2,045,618円)を含む。

市内の私立保育園(2箇所)及び私立認定こども園(5箇所)に委託し、709名(令和5年3月1日時点)の教育・保育を必要とする児童に教育・保育を提供した。また、市外の保育施設に通う児童に対して保育を提供した。  
また、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等に通う児童に対する保育料について実績に基づき、利用料を給付した。

●入園児童数

(単位：人)

施設名	H30年度 (H31.3.1)	R元年度 (R2.3.1)	R2年度 (R3.3.1)	R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)
やすぎ保育園	72	74	69	70	74
みゆきこども園	137	138	143	141	138
認定こども園 ひろせ保育園	122	128	119	112	103
あゆみ保育園	43	46	47	44	46
あかえこども園	88	90	87	86	80
ふたばこども園	149	148	154	148	142
城谷こども園	106	125	132	125	126
計	717	749	751	726	709

(他市町村からの入園児童は除く。)

※平成30年度までの城谷保育所は、公立保育所として運営。令和元年度までの認定こども園ひろせ保育園は、私立保育所として運営。令和2年度までのみゆきこども園はみゆき保育園として運営。

【延長保育事業(私立保育施設)】	2,100,000円	1,400,000円	0円	0円	700,000円
------------------	------------	------------	----	----	----------

保育所及びこども園の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。

(加算部分)：国1/3・県1/3

	利用児童延人数	延長保育時間
やすぎ保育園	616人	(18:00~19:00)
あゆみ保育園	148人	(18:30~19:30)
あかえこども園	733人	(18:00~19:00)
ふたばこども園	642人	(18:00~19:00)
認定こども園ひろせ保育園	339人	(18:00~19:00)
みゆきこども園	1,948人	(18:00~19:00)
城谷こども園	782人	(18:00~19:00)

【障がい児保育事業（私立保育施設）】 2,880,000円 428,000円 0円 0円 2,452,000円

保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図った。

●利用児童数 2人

【病児・病後児保育事業（私立保育施設）】 10,988,000円 7,324,000円 0円 0円 3,664,000円

安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行った。

●利用児童延人数、日数

【病児】	人数	利用日数
安来第一病院	69人	63日
【病後児】		
認定こども園ひろせ保育園	26人	26日

【一時保育事業（私立保育施設）】 5,004,800円 3,223,000円 0円 0円 1,781,800円

保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童について、一時保育を実施した。

●年間利用児童延べ人数

・やすぎ保育園	48人	・あゆみ保育園	1人
・認定こども園ひろせ保育園	20人	・あかえこども園	153人
・みゆきこども園	48人		

【給食費助成事業（私立保育施設）】 2,515,320円 1,257,000円 0円 0円 1,258,320円

幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。

●対象児童数 49人

【私立保育施設整備補助事業】 128,905,000円 88,606,000円 39,500,000円 0円 799,000円

- ① 園舎の一部が土砂災害特別警戒区域に指定された“あゆみ保育園”の園舎建て替え工事の補助を行った。(国5.5/10)
- ② 事務の効率化及び保育士の負担軽減を図るため、あゆみ保育園のICTシステム導入事業に補助を行った。(国1/2)

【保育施設物価高騰対策支援事業】 2,098,000円 2,098,000円 0円 0円 0円

原油価格・物価の高騰により、保育施設の費用負担が増大しており、高騰分を価格転嫁することが困難な状況を踏まえ、市内の私立保育施設を運営する事業者等に対し、支援金を交付した。(国10/10)

施設名	補助額	施設名	補助額
やすぎ保育園	220,000円	あかえこども園	290,000円
みゆきこども園	352,000円	ふたばこども園	390,000円
あゆみ保育園	176,000円	認定こども園ひろせ保育園	318,000円
城谷こども園	352,000円		

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

【保育料軽減事業(私立保育施設)】 11,955,095円 10,229,000円 0円 △ 2,045,618円 3,771,713円

- ① 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育施設に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)
- ② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)

【保育士等処遇改善臨時特例事業】 13,146,180円 13,146,180円 0円 0円 0円

新型コロナウイルス感染症への対応の最前線で働く、保育士の賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施した私立保育施設に補助を行った。(国10/10)

【新型コロナウイルス感染症対策事業】 3,400,000円 3,400,000円 0円 0円 0円

新型コロナウイルス感染症対策用の備品等を購入する私立保育施設へ補助金を交付した。

施設名	補助額	施設名	補助額
やすぎ保育園	500,000円	あかえこども園	500,000円
みゆきこども園	500,000円	ふたばこども園	500,000円
あゆみ保育園	400,000円	認定こども園ひろせ保育園	500,000円
城谷こども園	500,000円		

※定員に応じた上限あり。

定員20人～59人は400千円、定員60人以上は500千円。

(保育対策総合支援事業費補助金 国1/2)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

					決算事項別明細書		P79																																						
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課																																						
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																						
小事業	60	市立保育所運営費				款	03 民生費																																						
事業開始年度		令和4年度				項	02 児童福祉費																																						
事業進捗度		-				目	04 保育所費																																						
当初予算額		108,775,000 円			目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。																																							
予算現額		97,398,000 円																																											
決算額 A		93,061,589 円																																											
財源内訳	国・県支出金		国	5,623,000 円																																									
	地方債			0 円																																									
	その他		使用料外	15,296,400 円																																									
	一般財源			72,142,189 円																																									
人件費コスト B		22.0人役	153,912,000 円	総事業費 A+B				246,973,589 円																																					
<b>【事業名称】</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市立保育所運営事業（通常保育事業）】</td> <td>88,068,828円</td> <td>449,000円</td> <td>0円</td> <td>16,964,083円</td> <td>70,655,745円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（2,521,883円）を含む。</p> <p>市内在住の保育を必要とする就学前児童等について、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施した。</p> <p>●入園児童数 <span style="float: right;">（単位：人）</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>H30年度 (H31.3.1)</th> <th>R元年度 (R2.3.1)</th> <th>R2年度 (R3.3.1)</th> <th>R3年度 (R4.3.1)</th> <th>R4年度 (R5.3.1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安来保育所</td> <td>120</td> <td>113</td> <td>119</td> <td>122</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>切川保育所</td> <td>61</td> <td>65</td> <td>72</td> <td>67</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181</td> <td>178</td> <td>191</td> <td>189</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（他市町村からの入園児童は除く。）</p> <p>【一時預かり事業（市立保育所）】 <span style="margin-left: 20px;">3,349,160円</span> <span style="margin-left: 20px;">1,664,000円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">854,200円</span> <span style="margin-left: 20px;">830,960円</span></p> <p>在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、安来保育所で一時預かりを実施した。 （国1/3・県1/3）</p> <p>【給食費助成事業（市立保育所）】 <span style="margin-left: 20px;">571,500円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">571,500円</span></p> <p>幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】 <span style="margin-left: 20px;">1,072,101円</span> <span style="margin-left: 20px;">1,000,000円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">72,101円</span></p> <p>保育所（安来・切川）における新型コロナウイルス感染症拡大防止用の消耗品等を購入した。 （保育対策総合支援事業費補助金 国1/2） （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10） ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業</p> <p>【保育料軽減事業（市立保育所）】 <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">2,510,000円</span> <span style="margin-left: 20px;">0円</span> <span style="margin-left: 20px;">△ 2,521,883円</span> <span style="margin-left: 20px;">11,883円</span></p> <p>① 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、公立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）</p> <p>② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減した。（県1/2）</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	88,068,828円	449,000円	0円	16,964,083円	70,655,745円	施設名	H30年度 (H31.3.1)	R元年度 (R2.3.1)	R2年度 (R3.3.1)	R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)	安来保育所	120	113	119	122	110	切川保育所	61	65	72	67	56	計	181	178	191	189	166			
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	88,068,828円	449,000円	0円	16,964,083円	70,655,745円																																								
施設名	H30年度 (H31.3.1)	R元年度 (R2.3.1)	R2年度 (R3.3.1)	R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)																																								
安来保育所	120	113	119	122	110																																								
切川保育所	61	65	72	67	56																																								
計	181	178	191	189	166																																								

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	04 保育所費
当初予算額		25,000,000 円	目的	保育所・認定子ども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
予算現額		20,058,000 円			
決算額 A		20,057,400 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 20,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	57,400 円			
人件費コスト B		0.1人役 699,600 円	総事業費 A+B	20,757,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市立保育所等整備事業】	20,057,400円	0円	20,000,000円	0円	57,400円
--------------	-------------	----	-------------	----	---------

①認定子ども園安田エコキュート取替工事

認定子ども園安田の故障した給湯器の取替を行い、保育環境の改善を図った。

《工事費》627,000円

②安来保育所屋上防水改修工事

安来保育所屋上の防水機能の改修を行い、施設の長寿命化を図った。

《工事費》13,664,200円

③認定子ども園荒島第一園舎屋根改修工事

認定子ども園荒島第一園舎の老朽化した屋根の改修を行い、利用児童の安全確保を図った。

《工事費》4,919,200円

④安来保育所1階トイレ改修工事

安来保育所の幼児用和式トイレを洋式トイレに改修し、保育環境の改善を図った。

《工事費》451,000円

⑤安来保育所給水配管改修工事

安来保育所の老朽化した水道管の改修を行い、保育環境の改善を図った。

《工事費》396,000円



②安来保育所屋上防水改修工事



③認定子ども園荒島第一園舎屋根改修工事



④安来保育所1階トイレ改修工事



⑤安来保育所給水配管改修工事

【繰越明許】

決算事項別明細書

P79

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和3年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度		—		目	04 保育所費	
当初予算額		0円	目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。		
予算現額		4,000,000円				
決算額 A		3,795,000円				
財源内訳	国・県支出金	国10/10				3,000,000円
	地方債					0円
	その他					0円
	一般財源					795,000円
人件費コスト B		0.0人役				0円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市立保育所等整備事業】	3,795,000円	3,000,000円	0円	0円	795,000円
--------------	------------	------------	----	----	----------

安来保育所2階保育室空調機器更新工事

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、安来保育所2階保育室2部屋の空調機器を除菌機能を有する機器に交換・設置した。

《工事費》 3,795,000円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10)



安来保育所2階保育室空調機器更新工事

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

					決算事項別明細書		P79		
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01 一般会計		
小事業	63	市立認定こども園運営費				款	03 民生費		
事業開始年度		令和4年度				項	02 児童福祉費		
事業進捗度		-				目	04 保育所費		
当初予算額		245,219,000 円			目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。			
予算現額		246,003,000 円							
決算額 A		242,841,504 円							
財源内訳	国・県支出金		国	10,302,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		使用料外	37,242,209 円					
	一般財源			195,297,295 円					
人件費コスト B		68.0人役	475,728,000 円	総事業費 A+B				718,569,504 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】	234,821,271円	105,000円	0円	42,680,993円	192,035,278円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（5,640,484円）を含む。

市内在住の就学前児童等について、市立10認定こども園において教育・保育を実施した。

●入園児童数 (単位：人)

施設名	H30年度 (H31.3.1)	R元年度 (R2.3.1)	R2年度 (R3.3.1)	R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)
認定こども園荒島	84	78	59	64	60
認定こども園飯梨	29	41	40	44	50
認定こども園大塚	64	62	60	57	49
認定こども園広瀬	71	60	61	52	42
認定こども園布部	17	13	11	9	9
認定こども園比田	15	16	14	14	16
認定こども園安田	56	61	63	57	52
認定こども園母里	60	54	49	47	46
認定こども園井尻	21	16	13	11	7
認定こども園赤屋	14	13	15	15	14
計	431	414	385	370	345

(他市町村からの入園児童は除く。)

【一時預かり事業（市立認定こども園）】	1,828,886円	1,096,000円	0円	201,700円	531,186円
---------------------	------------	------------	----	----------	----------

在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、認定こども園広瀬・認定こども園母里で一時預かりを実施した。(国1/3・県1/3)

【給食費助成事業（市立認定こども園）】	1,512,000円	0円	0円	0円	1,512,000円
---------------------	------------	----	----	----	------------

幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。

【保育料軽減事業(市立認定こども園)】	0円	4,501,000円	0円	△ 5,640,484円	1,139,484 円
---------------------	----	------------	----	--------------	-------------

- 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)
- 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)

【新型コロナウイルス感染症対策事業】 4,679,347円 4,600,000円 0円 0円 79,347円

公立認定こども園（10施設）における新型コロナウイルス感染症拡大防止用の備品等を購入した。

（保育対策総合支援事業費補助金 国1/2）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10）

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

						決算事項別明細書		P79																																																																																																																								
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																									
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																								
小事業	30	生活保護総務費				款	03	民生費																																																																																																																								
事業開始年度		令和4年度				項	03	生活保護費																																																																																																																								
事業進捗度		-				目	01	生活保護総務費																																																																																																																								
当初予算額		7,301,000 円			目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援することを目的とする。																																																																																																																										
予算現額		7,100,000 円																																																																																																																														
決算額 A		7,056,001 円																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	4,183,244 円																																																																																																																												
	地方債			0 円																																																																																																																												
	その他		諸収入	18,959 円																																																																																																																												
	一般財源			2,853,798 円																																																																																																																												
人件費コスト B		0.5人役	3,498,000 円	総事業費 A+B						10,554,001 円																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【生活保護適正化事業】</td> <td>2,804,694円</td> <td>2,096,000円</td> <td>0円</td> <td>9,659円</td> <td>699,035円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">レセプト点検員を配置し、生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化を図った。</td> </tr> <tr> <td>●診療報酬明細書点検等充実事業</td> <td colspan="2"></td> <td>2,804,694円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>【被保護者就労支援事業】</td> <td>2,671,922円</td> <td>1,996,965円</td> <td>0円</td> <td>9,300円</td> <td>665,657円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">就労支援員を配置し、生活保護受給世帯への就労支援を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支援者数 19名</td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>961,106円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>961,106円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。</td> </tr> <tr> <td>●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月</td> <td colspan="2"></td> <td>240,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月</td> <td colspan="2"></td> <td>133,200円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●医療・介護事務手数料・その他事務費</td> <td colspan="2"></td> <td>587,906円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>【生活保護レセプト管理事業】</td> <td>528,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>528,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護レセプト管理システムのクラウド化に伴う保守を行った。</td> </tr> <tr> <td>●レセプト管理システム保守費用 44,000円×12月</td> <td colspan="2"></td> <td>528,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>【社会保障生計調査】</td> <td>90,279円</td> <td>90,279円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">被保護世帯の家計収支の実態から、生活保護制度等の企画運営のために必要な基礎資料とすることを目的とした社会保障生計調査を2世帯を対象に実施した。</td> </tr> <tr> <td>●調査世帯手当 3,400円×12月×2世帯</td> <td colspan="2"></td> <td>81,600円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●事務費</td> <td colspan="2"></td> <td>8,679円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【生活保護適正化事業】	2,804,694円	2,096,000円	0円	9,659円	699,035円	レセプト点検員を配置し、生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化を図った。						●診療報酬明細書点検等充実事業			2,804,694円			【被保護者就労支援事業】	2,671,922円	1,996,965円	0円	9,300円	665,657円	就労支援員を配置し、生活保護受給世帯への就労支援を行った。						支援者数 19名						【生活保護運営事業】	961,106円	0円	0円	0円	961,106円	医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。						●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円			●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円			●医療・介護事務手数料・その他事務費			587,906円			【生活保護レセプト管理事業】	528,000円	0円	0円	0円	528,000円	生活保護レセプト管理システムのクラウド化に伴う保守を行った。						●レセプト管理システム保守費用 44,000円×12月			528,000円			【社会保障生計調査】	90,279円	90,279円	0円	0円	0円	被保護世帯の家計収支の実態から、生活保護制度等の企画運営のために必要な基礎資料とすることを目的とした社会保障生計調査を2世帯を対象に実施した。						●調査世帯手当 3,400円×12月×2世帯			81,600円			●事務費			8,679円							
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																						
【生活保護適正化事業】	2,804,694円	2,096,000円	0円	9,659円	699,035円																																																																																																																											
レセプト点検員を配置し、生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化を図った。																																																																																																																																
●診療報酬明細書点検等充実事業			2,804,694円																																																																																																																													
【被保護者就労支援事業】	2,671,922円	1,996,965円	0円	9,300円	665,657円																																																																																																																											
就労支援員を配置し、生活保護受給世帯への就労支援を行った。																																																																																																																																
支援者数 19名																																																																																																																																
【生活保護運営事業】	961,106円	0円	0円	0円	961,106円																																																																																																																											
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。																																																																																																																																
●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円																																																																																																																													
●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円																																																																																																																													
●医療・介護事務手数料・その他事務費			587,906円																																																																																																																													
【生活保護レセプト管理事業】	528,000円	0円	0円	0円	528,000円																																																																																																																											
生活保護レセプト管理システムのクラウド化に伴う保守を行った。																																																																																																																																
●レセプト管理システム保守費用 44,000円×12月			528,000円																																																																																																																													
【社会保障生計調査】	90,279円	90,279円	0円	0円	0円																																																																																																																											
被保護世帯の家計収支の実態から、生活保護制度等の企画運営のために必要な基礎資料とすることを目的とした社会保障生計調査を2世帯を対象に実施した。																																																																																																																																
●調査世帯手当 3,400円×12月×2世帯			81,600円																																																																																																																													
●事務費			8,679円																																																																																																																													

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課				
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	35	生活保護扶助費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和4年度		項	03 生活保護費			
事業進捗度		—		目	02 扶助費			
当初予算額		340,000,000 円	目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。				
予算現額		340,000,000 円						
決算額 A		313,377,473 円						
財源内訳	国・県支出金	国3/4 県				235,894,131 円		
	地方債					0 円		
	その他	諸収入				3,053,271 円		
	一般財源					74,430,071 円		
人件費コスト B		4.6人役				32,181,600 円	総事業費 A+B	345,559,073 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	313,377,473円	235,894,131円	0円	3,053,271円	74,430,071円

保護基準は、要保護者の年齢別、世帯構成別などに分けて厚生労働大臣が定める（安来市：3級地-1）。

生活保護費（2,244世帯 2,654人） 313,377,473 円  
 （内訳）※世帯・人員は延べ（R5.3月現在実数185世帯 221人）

- 生活扶助費（1,833世帯 2,196人） 86,364,660 円
- 住宅扶助費（1,396世帯 1,691人） 29,437,676 円
- 教育扶助費（48世帯 74人） 816,199 円
- 介護扶助費（643世帯 689人） 7,376,323 円
- 医療扶助費（2,010世帯 2,288人） 158,121,495 円
- 出産扶助費（0世帯 0人） 0 円
- 生業扶助費（36世帯 50人） 662,948 円
- 葬祭扶助費（2世帯 2人） 363,700 円
- 就労自立給付金（3世帯 3人） 72,077 円
- 進学準備給付金（0世帯 0人） 0 円
- 保護施設事務費（4施設 144人） 30,162,395 円

